



2010 AUG. SEP. [No.673]

統計いばらき

8

9

●統計の窓… 平成22年国勢調査について
～平成22年国勢調査に関するQ&A～



目 次

統計の窓 平成22年国勢調査について ～平成22年国勢調査に関するQ&A～	1
月間の主な動き	7
主要経済指標	9
人口	
1 人口・世帯	12
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	13
3 県内金融経済	13
労働	
4 産業別現金給与総額	14
5 産業別月末常用労働者数	14
6 産業別総実労働時間数	15
7 職業紹介状況	15
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	16・17
9 実収入及び実支出	16・17
10 消費者物価指数（水戸市）	18・19
農業	
11 農水産物の平均販売価格	18・19
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指標（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	20・21
13 鉱工業指標（季節調整済指数）	
(2) 出荷指標	20・21
14 鉱工業指標（季節調整済指数）	
(3) 在庫指標	22・23
15 大口電力使用量	22
16 石油製品販売量	23
建築	
17 建築主別建築着工	24
18 着工新設住宅	24
企業経営・文化	
19 企業倒産状況	25
20 文化施設利用状況	25
生活・福祉	
21 消費生活相談	26
22 生活保護	26
23 自殺者数	26
安全	
24 交通事故発生件数	27
25 自動車保険請求相談	27
26 刑法犯罪発生件数	28
27 火災発生件数	28
お知らせ	29

利 用 に あ た っ て

- 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。
- 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。

3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。

- 零または該当数字のないもの
- 0 該当数字が掲載単位未満のもの
- p 暫定数字
- r 訂正数字
- △ 減少または出超

第60回 茨城県統計グラフコンクール
茨城県知事賞（パソコン統計グラフの部）

今月の表紙

日立市立滑川中学校 3年 萩 田 晴 佳さん

平成22年国勢調査について

10月1日は国勢調査の日です

国勢調査は みんなで描く 日本の自画像

(平成22年国勢調査標語 一般部門 総務大臣賞)

国勢調査の目的

- 国勢調査は、国内の人口や世帯の実態を明らかにするため、5年ごとに行われます。

10月1日現在で全国いっせいに行います

- 平成22年10月1日現在、日本国内にふだん住んでいるすべての人及び世帯を対象とします。

- 国勢調査は、総務省—都道府県—市区町村—指導員—調査員—世帯の流れで行います。

- 9月下旬から、調査員が各世帯を訪問して調査票を配布します。

記入していただいた調査票は、封筒に入れて封をした上で調査員に渡していただくか、郵送で市区町村に提出していただきます。

法律に基づいて行います

- 国勢調査は、統計法（国の統計に関する基本的な法律）で、基幹統計調査としての位置づけが規定されています。
 - 基幹統計調査については、統計法で、調査票に記入して提出することの報告義務が定められています。
 - 国勢調査は、統計法で5年ごとに実施することが定められています。

調査票の記入内容は厳重に守られます

- 調査員をはじめとする国勢調査に従事する者には、統計法によって、個人情報を保護するための厳格な守秘義務が課せられています。
 - 調査票に記入していただいた内容は、統計の作成以外に使用することはありません。
 - 調査票は、外部にもれなく厳重に管理し、集計が完了した後には完全に溶かし、再生紙として生まれ変わります。



9月23日(木)から調査員が調査票を配布するため、各世帯におうかがいいたします。



■統計の窓

平成22年国勢調査の特色

●人口減少社会における最初の国勢調査

日本では平成16年をピークとして人口が減少しています。また本県の平成17年国勢調査による人口は、12年調査に比べて既に減少に転じています。

(H12－2,985千人、H17－2,975千人)

国勢調査の結果は、児童福祉、高齢者の介護・医療、雇用政策や地域の活性化など、我が国が直面する課題に対する施策に活用されるとともに、日本の未来を考えるために欠くことのできないデータになります。

●世界人口センサス計画の一環として実施

国勢調査（人口センサス）は、世界各国で実施されています。国際連合は、世界の国々に、世界人口センサス計画への参加を勧告しており、日本の平成22年国勢調査はこの一環として実施します。



今年の4月には、アメリカで国勢調査が実施されました。アジアでは、5月にインドネシアで、7月にはタイで、そして10月の日本をはさんで、11月には中国と韓国で実施されます。



調査方法を改善しました～提出しやすい方法へ～

●調査票は封入して提出することとします

今回の国勢調査では、世帯の個人情報保護意識を踏まえ、すべての世帯が調査票を封筒に入れて提出する方式を導入します。

●調査票は調査員に提出するほかに、郵送で提出することができます

今回の国勢調査では、世帯が容易に調査票を提出できるように調査員に提出するほか、郵送による提出方式の導入をします。

調査員に提出するか、郵送提出するかの調査票の提出方法は、世帯が選択します。

調査事項を見直しました

●世帯員に関する事項（15項目）、世帯に関する事項（5項目）としました。

●調査事項の変更について

・雇用形態の把握の見直し

雇われている人の雇用形態については、これまで「就業時間」によって間接的に把握していましたが、今回の国勢調査では、「雇われている人」を「正規の職員・従業員」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「パート・アルバイト・その他」に区分することによって、雇用形態を直接把握することとしました。これに伴い、「就業時間」を廃止しました。

・「家計の収入の種類」の廃止

「家計の収入の種類」は、国勢調査について行ったアンケートによると、「記入したくない」と考える世帯の割合が極めて高いこと、また、他の統計が整備されてきていることなどから、平成22年国勢調査では調査事項から外すこととしました。

～平成22年国勢調査に関するQ&A～

Q

国勢調査はなぜ行う必要があるのですか？

**A**

国勢調査は、我が国の社会を映し出す鏡としての役割を持っています。

国勢調査から得られる様々な統計は、国や地方公共団体だけではなく、広く民間企業や研究機関でも利用されています。国勢調査から得られる様々な統計が利用できることによって、行政の施策や将来計画等を決定する際の判断がより適切に行われ、また、民間企業の経営判断も消費者の地域分布等を考慮しながらより効率的・効果的に行われるようになります。

このように、国勢調査の結果は、国民の情報基盤として広く利用されるものであり、日本に住む人々が自らの社会のすがたを定期的に描き出すものです。

Q

国勢調査はどのように調査を行うのですか？

**A**

①9月下旬から調査員が皆様のお宅を訪問し、調査票と提出用の封筒をお配りします。



②調査員から配布された「調査票」に記入していただきます。わからない点はコールセンターにお問い合わせください。電話番号は調査票と一緒に配布する「調査票の記入のしかた」に記載してあります。



③記入した「調査票」は、提出用封筒に入れ、封をして調査員に渡してくださいか、郵送してください。



④調査員は、封筒を開封することなく市区町村に提出します。郵送された封筒は市区町村に届きます。



⑤封筒は市区町村で開封され、調査票の記入もれや記入誤りなどが確認されます。

調査票の提出が確認できない場合、調査員が世帯を再訪問します。

■統計の窓

Q

アパートを借りて住んでいる学生ですが、10月1日に帰省している人はどこで調査するのですか？



A

帰省する期間が3か月未満の場合は、住んでいるアパートで、帰省する期間が3か月以上の場合は帰省先で調査ということになります。

帰省先から戻った際（アパートに帰宅した際）に調査票が配布されていた場合は、市区町村にご連絡ください。学校の学生寮・寄宿舎に住んでいる学生は、帰省する期間に関わらず学生寮・寄宿舎で調査します。

Q

単身赴任をしている人で、月曜から金曜日までは赴任先で寝泊まりし、土曜日、日曜日は家族のところに帰ってくる人はどこで調査するのですか？



A

1週間のうち寝泊まりする日数が多いほうで調査します。

この場合は赴任先となります。

Q

平成22年国勢調査ではどんな項目について調査をするのですか？



A

平成22年国勢調査では、下の20項目について調査することとしています。

従来、西暦の末尾が0の年は「大規模調査」として22項目を調査し、末尾が5の年には「簡易調査」として17項目を調査していました。平成22年は「大規模調査」の年に当たりますが、調査の企画段階で、調査事項の優先度を見直し、2項目を減らすこととしました。これは、統計に対するニーズ、国民の生活実態や意識の変化などを踏まえて見直しを行ったことによるものです。

平成22年国勢調査の調査項目

世帯員一人一人に関する事項

- (1) 氏名
- (2) 男女の別
- (3) 出生の年月
- (4) 世帯主との続柄
- (5) 配偶の関係
- (6) 国籍
- (7) 現在の住居における居住環境
- (8) 5年前の住居の所在地
- (9) 在学、卒業等教育の状況
- (10) 就業状態
- (11) 所属事業所の名称及び事業の種類
- (12) 仕事の種類
- (13) 従業上の地位
- (14) 従業地又は通学地
- (15) 従業地又は通学地までの利用交通手段

世帯に関する項目

- (1) 世帯の種類
- (2) 世帯員の数
- (3) 住居の種類
- (4) 住居の床面積
- (5) 住居の建て方

Q

氏名はなぜ書かなければならないのですか？

**A**

氏名は、調査の重複を防ぐために、記入内容の確認のみに用いるものです。データとして保存されることはありません。

Q

住民基本台帳のデータがあるのだから国勢調査はなくても済むのではありませんか？

**A**

住民基本台帳で国勢調査の代用ができるのではないかということですが、以下に挙げる理由等から代用が難しいと言えます。

1 住民基本台帳では男女の別、出生の年月日という限られた情報しか得られません。また、住民基本台帳では学生や工事関係の方などが住民登録を残したまま、ほかの地域に移動していたりということで、実際に住んでいる場所が異なる場合が少なくありません。よって、人口の実態を反映していないことがあります。

例えば、災害時の対策などを想定する際には、その地域に現に居住している人や通勤・通学する人たちの数を正確に把握することが必要です。また地域の産業構造を把握し、産業政策や雇用対策を行う上で、産業別の就業状況や労働力の状態などの地域別の細かい情報が必要です。

2 選挙区画を画定する際や地方交付税を算定する際に用いる基準人口は、いわば住民の福祉に直結するものですので、人口の実態を表す国勢調査の結果を用いることが適当であると考えられます。

Q

国勢調査の結果はどのように役立っているのですか？

**A**

<法律で定められている利用の例>

- 衆議院の小選挙区の画定（各選挙区の人口は「官報で公示された最近の国勢調査又はこれに準ずる全国的な人口調査の結果による人口」を用いることが定められています。）

- 地方交付税交付金の算出（地方交付税交付金の額を決める基となる地方行政に必要な各種経費の算出において、国勢調査の結果である「人口」、「市部人口」、「町村部人口」、「65歳以上人口」「75歳以上人口」「都市計画区域における人口」、「林業、水産業及び鉱業の従業者数」「世帯数」を用いるように定められています。）

その他、政党交付金の算定（政党助成法第7条）、過疎地域の認定（過疎地域自立促進特別措置法第2条）など。

<学術や教育分野、民間企業などによる利用例>

- 学術・教育利用（経済学、社会学、人口学などの学術研究、小・中学校の社会科、高校の地理歴史の教育用資料など）
- 民間企業による利用（新しい店舗の立地を検討する場合の、地域別人口規模や年齢構成などを分析、判断することで、消費者のニーズに適した事業展開を行うことなど）

<他の公的統計を作成するための基準としての利用>

例えば、日本の将来の将来人口推計、地域別の人口推計、国民経済計算の統計（GDPなどの統計）などは、国勢調査の人口を基礎としています。

■統計の窓

Q

住宅の床面積の合計（延べ面積）の項目ですが、1坪=約2畳=3.3m²ですよね？



A

はい、そうです。坪をm²（平方メートル）に換算する場合は、1坪（約2畳）を3.3m²とします。

この図の場合、床面積の合計は [] の部分になります。

4.5畳 (7.4m ²)	押入 納戸	台所 4.5畳 (7.4m ²)	居間・食堂 12畳 (19.8m ²)		バルコニー
玄関	廊下		押入	7.5畳 (12.4m ²)	
6畳 (9.9m ²)	トイレ 浴室	洗面所	床の間		

《坪からの計算》
・15坪×3.3=49.5m²
・30坪×3.3=99m²
・45坪×3.3=148.5m²

=75m² ※居住地のほか、トイレ、押入、洗面所などの床面積も含めます。

- 一戸建の住宅や長屋建（テラスハウスを含む）などで、地階（地下室）や2階がある場合は、各階の床面積を合計して記入してください。
- バルコニー、ベランダ、別棟の物置、商品倉庫、作業場などの営業用の付属建物は床面積に含めません。

Q

平成22年の国勢調査の結果はいつごろ公表されるのですか？



A

平成22年国勢調査の結果は、最も早いものは調査期日（平成22年10月1日）から約4か月後の平成23年2月に公表する予定です。

これは、総人口と世帯数に関する人口速報集計です。

これに続いて、調査期日から約8か月後の平成23年6月に抽出速報集計（調査票の約100分の1を抽出して統計表を作成）を公表する予定です。この集計により、すべての調査項目について、我が国の人口と世帯に関する全体像が明らかになります。

調査票の全数による集計結果は、調査から約1年後の平成23年10月に公表され、その後、より詳細な結果を順次公表していく予定です。

「国勢調査」について更に詳しく知りたい方は、総務省統計局ホームページ「国勢調査eガイド」等をご利用ください。
→ <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/kouhou/index.htm>

- 調査の内容、調査票の記入方法などについて、わからない点がありましたら、コールセンターにお問い合わせいただくなさい、調査員が訪問した際にご質問ください。

国勢調査コールセンター

・ナビダイヤルの通話料金は、一般の固定電話の場合、全国一律に市内通話料金でご利用いただけます。携帯電話の場合、所定の通話料金となります。

TEL 0570-01-2010 (ナビダイヤル) 設置期間：平成22年9月11日から10月31日まで

IP電話・PHSの場合：03-6738-6677 受付時間：午前8時～午後9時（土・日・祝日もご利用できます）

●調査票の追加が必要であるなど、調査員への連絡が必要な場合には、市区町村にご連絡ください。

■月間の主な動き 月間の主な動き ■

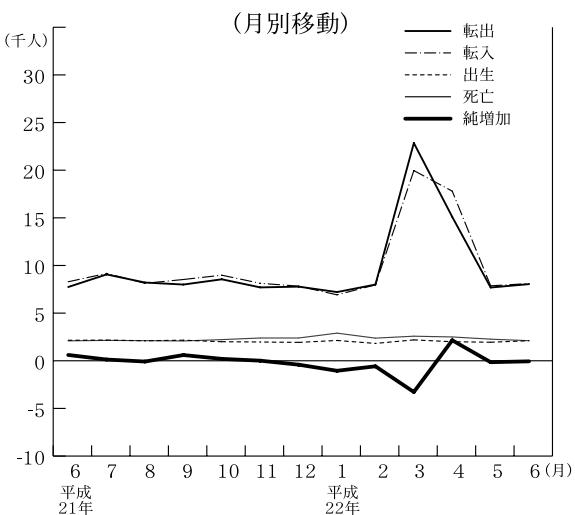
月間の主な動き

■人口 (22年7月1日現在)

6月の概況

推計人口 2,964,229人 (対前月 △59人)
 (男 1,475,391人, 女 1,488,838人)
 〈内訳〉 自然動態 増減なし
 (出生 2,106人 死亡 2,106人)
 社会動態 △59人
 (転入 8,046人, 転出 8,105人)
 世帯数 1,098,357世帯 (対前月 733世帯)

人 口



■賃金・労働時間・雇用 (22年5月)

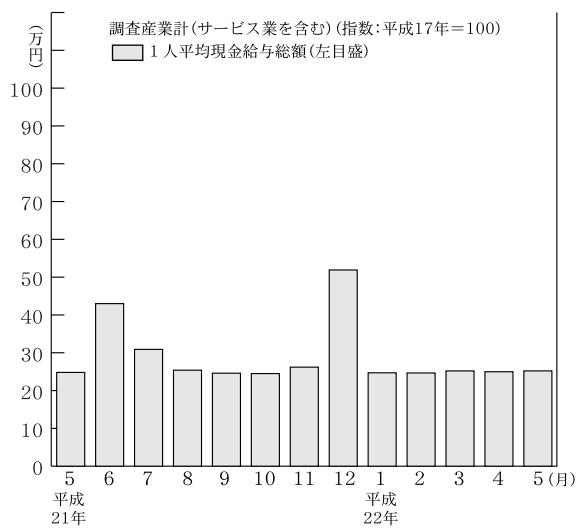
現金給与総額 246,036円
 (対前年同月比 (名目賃金指数) △1.1%)
 きまって支給する給与 242,860円
 (対前年同月比 (名目賃金指数) 0.1%)
 特別に支払われた給与 3,176円

総実労働時間 137.6時間

(対前年同月比 (労働時間指数) △1.3%)
 所定内労働時間 128.0時間
 (対前年同月比 (労働時間指数) △1.6%)
 所定外労働時間 9.6時間
 (対前年同月比 (労働時間指数) 3.3%)

※ 事業所規模5人以上

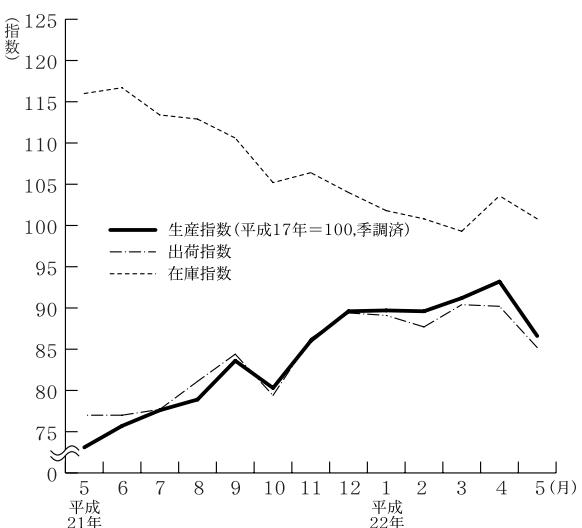
賃金・労働時間・雇用



■鉱工業指標 (22年5月) (季調済, H17年=100)

生産 86.6 (前月比(季調済)△7.1%, 前年同月比(原指標)16.2%)
 上昇…情報通信機械工業, 輸送機械工業等
 低下…化学工業, 食料品・たばこ工業, 電気機械工業等
 出荷 85.2 (前月比(季調済)△5.5%, 前年同月比(原指標)9.9%)
 上昇…鉄鋼業, 輸送機械工業等
 低下…化学工業, 石油・石炭製品工業, 電気機械工業等
 在庫 100.8 (前月比(季調済)△2.7%, 前年同月比(原指標)△13.4%)
 上昇…化学工業, プラスチック製品工業等
 低下…鉄鋼業, 一般機械工業, 食料品・たばこ工業等

鉱工業指標(生産・出荷・在庫)



■月間の主な動き 月間の主な動き ■

■消費者物価指数 (22年6月) (県平均, H17=100)

総合 99.9 (前月比 △0.1%, 前年同月比 △0.5%)

前月比で上昇した項目 … 菓子類(せんべい), 教養娯楽サービス(ゴルフプレー料金), 家事雑貨(タオル)など

前月比で下落した項目 … 生鮮野菜(レタス), シャツ・セーター・下着類(ブラウス半袖), 教養娯楽用耐久財(パソコン用プリンタ)など

前年同月比で上昇した項目 … 他の光熱(灯油), 生鮮果物(メロン), 生鮮魚介(ほたて貝)

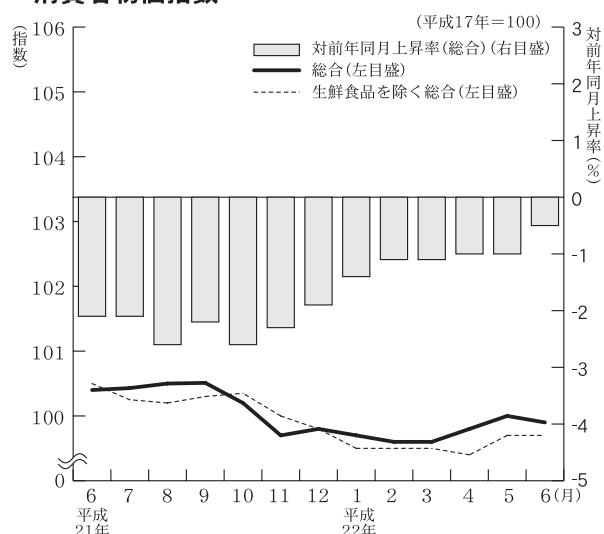
前年同月比で下落した項目 … 教養娯楽用耐久財(カメラ), 授業料等(公立高校授業料), 肉類(牛肉(輸入品))

生鮮食品を除く総合 99.7 (前月比 0.0%, 前年同月比△0.8%)

■費目別指標

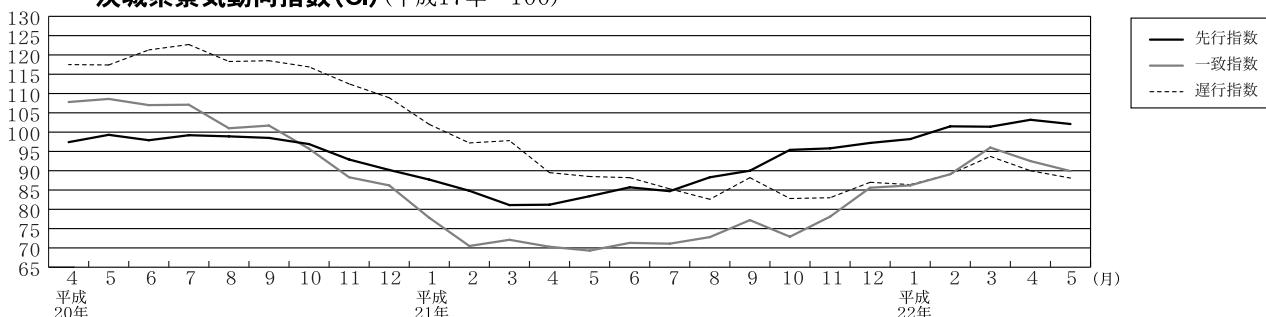
(H17=100)									
区分	指標	上昇率(%)		区分	指標	上昇率(%)		対前月	対前年同月
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月		
総食料	99.9	△0.1	△0.5	保健医療	100.8	0.0	△0.9		
住居	103.1	△0.3	△0.2	交通通信	97.5	△0.5	0.5		
光熱・水道	100.5	△0.2	1.0	教育	90.5	0.0	△13.7		
家具・家事用品	108.9	0.1	1.9	教養娯楽	93.9	0.9	△1.5		
被服及び履物	89.8	△0.2	△3.2	諸 雜 費	101.0	0.0	△0.4		
	101.8	△0.9	△1.4	生鮮食品を除く総合	99.7	0.0	△0.8		

消費者物価指数



■景気動向指数 (22年5月)

茨城県景気動向指数(CI) (平成17年=100)



《CI (コンポジット・インデックス)》

先行指数 102.1 対前月比 1.0% 低下 対前年同月比 21.9% 上昇

一致指数 89.9 対前月比 2.7% 低下 対前年同月比 30.7% 上昇

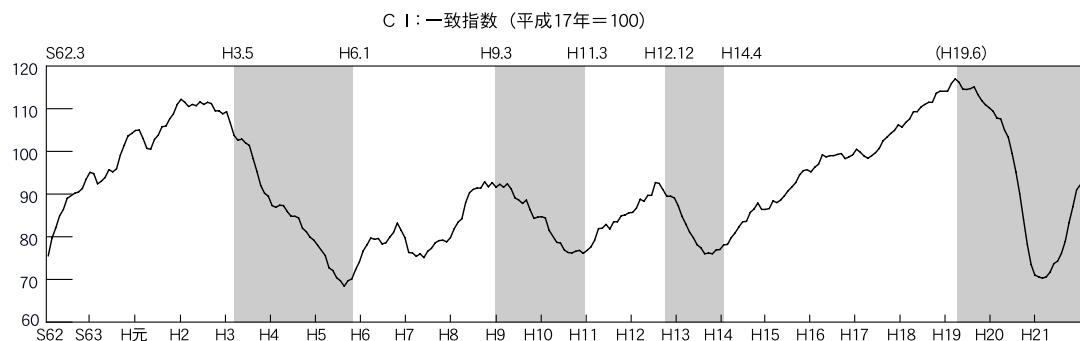
遅行指数 88.1 対前月比 2.1% 低下 対前年同月比 0.1% 低下

先行指数は前月比で1.0%低下し、2か月連続の低下となりました。一方、前年同月比では21.9%上昇しました。先行指数の移動平均値をみると、3か月後方移動平均は102.9となり13か月連続で上昇し、7か月後方移動平均は100.0となり10か月連続で上昇しました。

一致指数は前月比で2.7%低下し、2か月連続の低下となりました。一方、前年同月比では30.7%上昇しました。一致指数の移動平均値をみると、3か月後方移動平均は92.2となり10か月連続で上昇し、7か月後方移動平均は87.0となり9か月連続で上昇しました。

遅行指数は前月比で2.1%低下し、2か月連続の低下となりました。一方、前年同月比では0.1%低下しました。遅行指数の移動平均値をみると、3か月後方移動平均は89.9となり5か月連続で上昇し、7か月後方移動平均は86.8となり4か月連続で上昇しました。

茨城県景気動向指数 (CI一致指数, 3か月後方移動平均グラフ)



《景気動向指数 (DI)》

先行指数 57.1% 12か月連続50%を上回りました。

一致指数 42.9% 11か月ぶり50%を下回りました。

遅行指数 57.1% 9か月連続50%を上回りました。

主　要　経　済　指　標(1)

茨　城　県

年　月	人　口			労　働						景気動向指数	
	世　帶	人　口	人　口 増減率	現金給与	月末常用	所定外	雇用保険 受給者 実人員 (年度数値 は月平均)	C　I (一致指数)	D　I (一致指数)		
				総額	労働者数	労時間			事業所規模5人以上	季節調整値	
	世　帶	人	%	円	人	時間	倍	人	平成17年=100	%	サービス業を含む
平成19年	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	9 490	—	—	—
20	1 075 364	2 968 396	△0.81	321 844	978 591	11.6	0.87	10 422	—	—	—
21	1 088 732	2 967 404	△0.33	292 902	1 026 503	9.4	0.43	17 086	—	—	—
21. 7	1 086 360	2 966 747	△0.02	309 058	1 028 969	9.5	0.39	20 398	69.7	57.1	—
8	1 087 168	2 966 884	△0.04	254 668	1 028 100	8.9	0.38	19 748	71.8	85.7	—
9	1 087 735	2 966 798	△0.02	246 002	1 026 740	9.3	0.37	18 594	74.8	71.4	—
10	1 088 732	2 967 404	△0.03	245 551	1 029 371	9.7	0.38	17 199	71.8	57.1	—
11	1 089 755	2 967 604	△0.05	262 124	1 031 123	9.8	0.38	16 199	76.6	71.4	—
12	1 090 416	2 967 615	△0.05	519 882	1 028 728	10.0	0.37	15 108	81.2	85.7	—
22. 1	1 090 875	2 967 203	△0.04	247 975	1 021 739	8.8	0.40	14 423	86.3	100.0	—
2	1 091 022	2 966 146	△0.06	246 591	1 015 697	9.6	0.42	13 634	88.2	100.0	—
3	1 091 389	2 965 562	△0.06	252 184	1 010 135	10.1	0.44	13 529	94.2	85.7	—
4	1 092 178	2 962 284	0.03	249 842	1 017 107	10.0	0.44	12 687	92.5	85.7	—
5	1 096 612	2 964 436	△0.07	246 036	1 021 660	9.6	0.46	13 406	89.9	42.9	—
6	1 097 624	2 964 288	△0.06	0.48	13 949	—
7	1 098 357	2 964 229	—
資料出所	県　統　計　課						茨城労働局職業安定課		県統計課		
関連ページ	12ページ			14～15ページ			15ページ				

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。

月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1か月平均。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全　国

年　月	人　口			労　働						景気動向指数	
	人　口	人　口 増減率	現金給与	賃金指数 (名目)	常用雇用 指　　数	所定外 労時間	有効求人 倍　　率	完全失業率	C　I (一致指数)	D　I (一致指数)	
			総額	事業所規模5人以上	サービス業を含む	季節調整値					
	万人	%	円	平成17年=100			倍	%	平成17年=100	%	
平成19年	12 777	0.00	330 313	99.2	102.2	103.9	1.04	3.9	—	—	—
20	12 769	△0.06	331 300	98.9	103.7	102.3	0.88	4.0	—	—	—
21	12 751	△1.43	315 294	95.1	103.9	86.7	0.47	5.1	—	—	—
21. 7	12 756	△0.14	362 946	109.5	104.2	85.8	0.43	5.6	88.5	72.7	—
8	12 754	△0.39	274 324	82.7	104.0	84.0	0.42	5.4	89.8	90.9	—
9	12 750	0.15	265 722	80.1	104.0	86.8	0.43	5.3	91.3	90.9	—
10	12 751	0.10	267 297	80.6	104.0	90.6	0.43	5.2	92.8	95.5	—
11	12 752	△0.05	278 328	83.9	104.0	92.5	0.43	5.3	94.9	100.0	—
12	12 752	△0.28	550 735	166.1	104.1	94.3	0.43	5.2	96.5	95.5	—
22. 1	12 748	0.05	272 187	82.1	103.6	89.6	0.46	4.9	99.3	90.9	—
2	12 749	...	264 261	79.7	103.5	92.5	0.47	4.9	99.4	90.9	—
3	p 12 738	...	275 961	83.2	103.0	97.2	0.49	5.0	100.5	90.9	—
4	p 12 739	...	276 319	83.3	104.1	98.1	0.48	5.1	101.3	95.0	—
5	p 12 736	...	268 592	81.0	104.3	90.6	0.50	5.2	101.2	90.0	—
6	p 12 738	...	439 118	132.4	104.3	91.5	0.52	5.3	101.3	55.0	—
7	p 12 742	—
資料出所	総務省統計局		厚　生　労　働　省				総務省統計局		内　閣　府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。

有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				企業倒産 件数		
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指數	大口電力 使 用 量		金融機関預貸金		手形交換高				
						実質預金	貸出金	枚 数	金 額			
	鉱工業総合季節調整済指数		500kW以上		年度末		手形交換所分					
平成17年=100				千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件			
平成19年	108.3	107.3	108.4	13 080 394	256 713	133 744	74 344	1 077	1 272 871	194		
20	101.6	101.2	113.2	12 095 561	266 115	136 168	75 885	959	1 166 174	209		
21	78.8	79.6	114.2	11 210 809	279 976	139 572	75 481	824	1 023 488	248		
21. 7	77.3	78.2	114.2	944 176	23 964	138 106	75 090	74	88 350	20		
8	78.8	80.4	113.1	916 825	20 610	138 199	75 121	69	84 921	13		
9	81.3	82.2	110.9	945 224	49 298	137 136	75 419	68	82 327	17		
10	80.7	79.9	105.4	984 752	30 443	138 200	75 484	56	59 422	23		
11	84.0	85.4	106.5	995 180	21 045	138 062	74 913	75	90 773	19		
12	85.8	86.5	104.0	981 634	25 989	139 462	75 308	63	81 546	24		
22. 1	91.5	90.3	101.9	923 757	11 767	138 985	75 147	60	73 115	12		
2	89.6	87.7	100.8	914 120	15 881	139 526	75 241	62	72 789	19		
3	91.2	90.4	99.3	989 901	29 656	139 572	75 481	79	97 135	23		
4	93.2	90.2	103.6	979 126	15 107	139 877	74 903	64	85 171	20		
5	86.6	85.2	100.8	934 362	11 562	140 513	74 981	63	78 617	10		
6	1 022 275	23 092	141 959	74 337	63	90 780	11		
7	18 562	13		
資料出所	県統計課		東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証株茨城支店	日本銀行水戸事務所	(社)茨城県銀行協会		東京商工 水戸				
関連ページ	20~22ページ		22ページ			13ページ		25ペー				

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。

手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

鉱工業指数の年指数は、原指数。

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				手形交換高 枚 数 金 額		
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指數	大口電力 使 用 量 (9電力会社)		銀行券 発行高		国内銀行主要勘定				
						実質預金	貸出金	年月末				
	鉱工業総合季節調整済指数		百万kwh		億円	億円	十億円	千枚	億円			
平成17年=100				百万kwh	億円	億円	十億円	千枚	億円			
平成19年	107.4	107.8	104.0	295 158	92 265	812 777	545 043	417 639	123 570	4 632 613		
20	103.8	104.3	109.0	297 783	95 815	814 783	557 055	436 848	112 001	4 329 746		
21	80.5	81.7	93.0	250 918	98 966	809 542	569 485	428 567	96 210	3 735 306		
21. 7	81.9	82.9	95.5	22 957	8 505	763 910	565 033	429 099	8 883	299 103		
8	83.1	83.8	95.0	22 017	8 094	761 677	564 256	426 508	7 501	294 884		
9	84.6	85.6	94.4	22 459	12 721	759 173	565 973	429 087	7 385	300 681		
10	85.9	87.5	93.1	22 651	8 946	762 486	562 005	426 508	6 598	281 104		
11	88.1	88.8	93.2	21 914	7 238	762 690	566 623	425 373	8 097	292 658		
12	90.4	90.9	93.0	21 877	7 486	809 542	569 486	428 567	7 942	299 933		
22. 1	94.3	95.0	94.0	21 504	5 349	769 041	567 757	425 925	6 691	279 864		
2	93.7	94.8	95.5	21 159	5 845	770 889	569 943	425 544	6 864	293 122		
3	94.8	96.7	94.0	22 760	14 160	773 527	580 724	427 612	8 767	389 513		
4	96.0	98.1	94.6	22 228	3 326	789 890	579 449	422 271	7 345	368 854		
5	96.1	96.4	96.5	22 394	4 041	768 325	580 632	420 709	7 107	316 948		
6	95.0	96.6	97.2	24 080	7 828	772 712	582 142	422 019		
7	772 944		
資料出所	経済産業省	資源エネルギー庁	国土交通省		日本銀行調査統計局							

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

鉱工業指数の年指数は、原指数。

済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生活 旅券発行件数 (観光訪問・その他個人的目的)	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	大型小売店 販売額	新車登録台 数	消費者 物価指數 (水戸市)		
	百万円	千m ²	百万円	戸	m ²	円	百万円	台	平成17年=100	件
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	299 079	135 533	100.1	86 979	平成19年
51 848	4 192	664 444	24 684	2 295 078	324 924	305 472	131 147	101.8	79 554	20
93 383	2 934	492 335	17 472	1 646 477	333 969	300 958	121 881	100.2	80 448	21
6 883	244	38 226	1 654	157 632	317 912	25 572	11 205	99.8	8 216	21.7
12 674	258	41 688	1 317	127 272	346 199	24 458	7 768	100.4	9 307	8
2 432	224	35 703	1 508	136 448	435 953	22 978	12 814	100.3	6 056	9
4 513	296	49 385	998	97 714	331 165	23 639	10 915	100.3	5 895	10
6 377	233	46 664	1 504	137 666	344 578	24 575	11 457	99.6	4 660	11
3 537	224	33 953	1 623	150 501	378 022	30 761	10 111	99.5	5 128	12
1 853	194	30 193	1 578	155 346	337 698	26 569	11 144	99.3	8 657	22.1
1 954	231	38 719	1 494	144 413	308 381	22 163	12 691	99.5	8 121	2
3 847	229	33 368	1 210	117 850	423 634	24 216	17 233	99.3	8 448	3
1 715	255	48 051	1 407	135 120	367 953	24 787	9 089	99.8	7 795	4
684	191	30 824	1 291	125 411	317 250	24 661	9 876	100.8	7 097	5
6 222	24 793	11 888	100.6	7 955	6
14 173	p 100.7	7 956	7
リサーチ 支店 ジ	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県パスポートセンター	資料出所
	24ページ				16~17ページ			18~19ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

pは暫定値を表す。

企業倒産 件数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				企 業 物価指數 (国内)	年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工床面積	家計消費支 出 (勤労者世帯)	大型小売店 販売額	新車登録台 数	消 費 者 物価指數		
		件	億円	千m ²	億円	戸	m ²	円	億円	千台	平成17年=100
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	211 988	3 434	100.3	104.9	平成19年
12 681	119 113	157 411	268 082	1 093 485	90 768	324 929	209 511	3 212	101.7	108.2	20
13 306	68 101	115 486	204 066	788 410	68 324	319 060	197 758	2 921	100.3	102.6	21
1 204	3 405	10 105	18 193	65 974	5 832	316 623	17 360	290	100.1	102.9	21.7
1 042	2 753	8 965	16 329	59 749	5 469	318 067	15 696	198	100.4	102.8	8
946	3 580	8 915	14 962	61 181	5 471	301 796	14 935	322	100.4	102.9	9
1 070	2 514	9 708	17 125	67 120	5 866	306 399	15 611	264	100.0	102.1	10
1 000	6 909	9 606	17 194	68 198	5 889	303 564	16 216	293	99.8	102.1	11
1 021	2 998	9 420	16 544	69 298	5 868	359 254	20 694	250	99.6	102.2	12
949	25 880	8 970	15 700	64 951	5 466	321 633	17 147	238	99.4	102.3	22.1
966	4 276	8 641	15 629	56 527	4 966	285 211	14 023	295	99.3	102.4	2
1 148	2 964	10 366	18 544	65 008	5 779	352 552	15 831	443	99.6	102.6	3
962	2 546	9 905	17 160	66 568	6 048	331 621	15 463	222	99.6	103.1	4
879	3 045	9 262	15 633	59 911	5 505	303 326	15 656	229	99.7	r 103.3	5
1 085	2 837	15 634	294	99.7	102.9	6
918	2 494	333	7
株帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。

消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

*は年度数値。

1 人口・世帯

(単位: 世帯、人)

人
口

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動				
		総数	男	女		自然動態		社会動態		
						出生	死亡	転入	転出	
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204	
20.10.1	1 075 364	2 968 396	1 476 676	1 491 720	△2 404	2 272	2 182	9 015	8 695	
21.10.1	1 088 732	2 967 404	1 476 702	1 490 702	△992	2 165	2 082	8 531	8 008	
22. 5.1	1 096 612	2 964 436	1 475 481	1 488 955	2 152	2 000	2 478	17 815	15 185	
6.1	1 097 624	2 964 288	1 475 339	1 488 949	△148	1 946	2 269	7 863	7 688	
7.1	1 098 357	2 964 229	1 475 391	1 488 838	△59	2 106	2 106	8 046	8 105	

水戸市	111 669	266 078	129 035	137 043	85	217	196	810	746
日立市	78 661	192 550	96 250	96 300	△80	127	119	281	369
土浦市	56 999	144 230	71 825	72 405	△6	113	80	468	507
古河市	51 037	143 336	71 463	71 873	△94	86	100	308	388
石岡市	26 952	78 914	38 673	40 241	△43	44	54	169	202
結城市	17 503	51 957	25 869	26 088	△16	43	31	104	132
龍ヶ崎市	29 600	79 373	39 794	39 579	28	56	44	242	226
下妻市	15 351	45 326	22 677	22 649	34	27	34	154	113
常総市	21 024	65 279	32 400	32 879	△30	49	52	263	290
常陸太田市	20 235	56 418	27 340	29 078	△45	24	70	91	90
高萩市	11 891	31 013	15 135	15 878	4	19	34	77	58
北茨城市	17 572	47 146	23 182	23 964	△44	19	41	89	111
笠間市	28 134	79 308	38 852	40 456	△41	49	73	154	171
取手市	43 544	109 559	54 147	55 412	51	75	75	397	346
牛久市	31 054	81 532	40 490	41 042	4	79	37	242	280
つくば市	87 838	214 600	110 188	104 412	246	182	99	855	692
ひたちなか市	60 860	156 752	78 767	77 985	34	129	93	370	372
鹿嶋市	25 985	66 135	34 011	32 124	33	36	33	230	200
潮来市	10 368	30 471	15 055	15 416	△9	15	22	58	60
守谷市	23 083	62 220	31 445	30 775	127	61	23	281	192
常陸大宮市	16 354	45 562	22 349	23 213	△13	26	50	88	77
那珂市	19 236	54 181	26 392	27 789	△2	50	32	114	134
筑西市	35 424	108 073	53 421	54 652	△92	72	97	171	238
坂東市	17 078	56 238	28 409	27 829	4	31	40	130	117
稻敷市	15 002	46 622	23 063	23 559	△67	20	40	89	136
かすみがうら市	15 104	43 583	21 831	21 752	41	38	31	157	123
桜川市	14 150	46 106	22 591	23 515	△64	26	39	67	118
神栖市	36 128	94 551	48 506	46 045	△39	77	62	223	277
行方市	11 728	37 993	18 694	19 299	△22	22	35	82	91
鉾田市	17 388	50 237	25 189	25 048	△21	34	39	161	177
つくばみらい市	15 418	44 136	21 978	22 158	105	49	28	219	135
小美玉市	17 211	52 276	26 336	25 940	△28	33	35	149	175
茨城町	11 225	34 527	17 112	17 415	△23	20	32	85	96
大洗町	7 172	18 421	8 957	9 464	△24	5	29	56	56
城里町	7 405	21 824	10 678	11 146	0	17	27	39	29
東海村	14 251	37 314	18 791	18 523	56	45	30	130	89
大子町	7 353	20 056	9 793	10 263	△5	2	25	38	20
美浦村	6 335	17 172	8 701	8 471	△34	9	14	52	81
阿見町	18 174	47 730	23 615	24 115	4	28	40	170	154
河内町	3 104	10 103	4 862	5 241	△18	3	9	14	26
八千代町	6 677	22 963	11 699	11 264	△28	13	23	52	70
五霞町	2 944	9 415	4 678	4 737	△10	5	9	13	19
境町	7 916	25 623	12 787	12 836	7	27	21	69	68
利根町	6 220	17 326	8 361	8 965	△24	4	9	35	54

2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成19年度末	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
20	136 168	75 885	90 480	52 460	45 688	23 424
21	139 572	75 481	93 105	52 359	46 467	23 121
21. 6	139 336	74 999	92 788	51 604	46 548	23 395
7	138 106	75 090	91 799	51 671	46 306	23 418
8	138 199	75 121	91 806	51 686	46 393	23 434
9	137 136	75 419	90 730	51 956	46 406	23 463
10	138 200	75 484	91 563	52 032	46 637	23 452
11	138 062	74 913	91 558	51 483	46 504	23 430
12	139 462	75 308	92 387	51 695	47 075	23 612
22. 1	138 985	75 147	92 188	51 652	46 796	23 495
2	139 526	75 241	92 641	51 746	46 885	23 495
3	139 572	75 481	93 105	52 359	46 467	23 121
4	139 877	74 903	93 208	51 602	46 669	23 300
5	140 513	74 981	93 695	51 894	46 817	23 087
6	141 959	74 337	94 492	51 444	47 467	22 892

金融

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行（信託勘定を含む）の計。

資料：金融経済概況
(日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

3 県内金融経済

年 月	銀行券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成19年	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
20	6 042	3 067	※959	※1 266 174	※3 219	※5 075	46 228	3 109
21	6 383	2 548	※824	※1 023 488	※2 870	※4 200	52 642	3 495
21. 6	599	147	85	120 537	465	584	6 459	318
7	521	192	74	88 350	362	404	4 761	323
8	458	202	69	84 921	251	343	3 642	310
9	457	123	67	82 327	234	466	4 487	336
10	435	135	56	59 422	141	182	3 482	264
11	429	149	75	90 773	231	307	3 819	337
12	1 287	104	63	81 546	114	124	5 628	330
22. 1	278	531	60	73 115	140	119	2 574	342
2	450	142	62	72 789	145	138	3 463	344
3	461	156	79	97 135	220	569	4 196	262
4	709	127	64	85 171	128	2 336	2 744	222
5	326	315	63	78 617	106	137	3 088	311
6	551	146	63	90 780	93	109	4 536	325

(注) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所(TEL 029-224-2734))
社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)
茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療, 福祉	複合 サービス事業	サービ ス業			
平成19年				320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	—	—	—	408 293	328 586	325 855		
20				321 844	334 021	369 880	566 823	462 969	308 623	215 784	480 282	—	—	—	408 264	329 914	344 932		
21				292 902	292 638	329 453	527 867	385 824	307 027	192 662	409 369	—	—	—	378 760	297 998	330 293		
21.5				248 862	276 132	274 988	404 964	323 082	259 914	173 261	334 405	—	—	—	301 058	250 127	300 243		
6				430 661	365 375	466 870	944 681	587 398	305 380	238 527	810 124	—	—	—	771 941	441 317	554 902		
7				309 058	324 467	373 322	543 277	420 802	357 098	226 229	378 854	—	—	—	294 725	314 091	282 573		
8				254 668	275 957	290 481	404 040	302 851	277 131	171 129	333 606	—	—	—	274 635	254 752	249 892		
9				246 002	253 297	280 195	409 058	304 107	285 703	174 827	335 026	—	—	—	278 478	246 108	247 771		
10				245 551	256 014	277 710	409 763	309 801	292 565	167 640	324 749	—	—	—	276 578	249 152	261 388		
11				262 124	265 573	294 610	410 406	314 364	280 488	171 067	312 712	—	—	—	271 025	253 987	321 672		
12				519 882	408 266	596 920	1 123 809	721 435	593 477	291 955	675 074	—	—	—	810 527	504 235	663 805		
22.1				247 975	271 664	281 386	391 010	306 789	290 291	176 431	310 724	286 030	434 078	110 624	166 889	258 044	252 728	274 119	237 336
2				246 591	265 561	286 107	387 997	332 059	297 269	175 910	302 987	302 466	398 208	98 883	160 481	269 235	246 914	252 727	235 869
3				252 184	265 220	294 795	394 699	336 447	297 771	179 763	343 785	276 081	405 735	104 586	158 314	273 412	243 662	254 662	251 553
4				249 842	273 082	294 618	381 576	341 929	290 680	175 084	316 181	280 147	407 700	105 108	167 712	255 147	247 669	250 847	245 564
5				246 036	284 348	287 474	385 872	327 805	282 340	172 831	304 422	274 462	403 182	108 319	169 781	259 183	238 790	246 127	238 492

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

(3) 平成21年までの「運輸業・郵便業」の値は「運輸業」の値。

(4) 平成22年1月から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章している。なお、平成21年以前と接続しない産業は、表中において「-」と表記している。

5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情 報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品賃貸業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業 娯楽業	教育・ 学習 支援業	医療, 福祉	複合 サービス事業	サービ ス業			
平成19年				974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	—	—	—	84 735	82 173	23 001		
20				978 591	47 616	277 171	7 053	17 773	58 154	159 231	34 510	—	—	—	89 556	84 363	24 446		
21				1 026 503	41 207	280 528	5 903	14 189	55 868	201 688	23 814	—	—	—	74 237	99 889	14 362		
21.5				1 023 747	41 093	280 322	5 939	14 145	55 575	201 664	23 840	—	—	—	71 416	100 852	14 324		
6				1 029 696	41 128	280 478	5 959	14 323	55 329	202 957	23 780	—	—	—	76 594	100 863	14 196		
7				1 028 969	41 128	280 124	5 942	14 393	55 145	201 932	23 979	—	—	—	74 834	100 421	14 355		
8				1 028 100	41 941	280 609	5 950	14 374	54 973	199 733	23 884	—	—	—	74 209	100 607	14 405		
9				1 026 740	40 529	280 964	6 025	14 299	55 162	199 556	23 867	—	—	—	74 928	100 486	14 415		
10				1 029 371	40 390	281 556	6 033	14 138	57 800	199 792	23 868	—	—	—	75 433	100 893	14 416		
11				1 031 123	40 895	281 449	6 022	14 171	54 511	199 184	25 450	—	—	—	78 254	100 813	14 439		
12				1 028 728	40 917	280 028	6 029	14 210	54 886	198 457	25 739	—	—	—	77 365	99 645	14 516		
22.1				1 021 739	40 298	279 942	5 967	13 271	56 328	192 579	25 366	7 339	49 287	70 242	36 138	77 026	95 620	14 411	57 898
2				1 015 697	40 496	277 283	5 952	13 254	56 263	191 041	25 433	7 327	49 265	71 426	36 061	74 029	95 686	14 364	57 790
3				1 010 135	40 445	277 243	5 966	13 151	56 470	189 020	24 739	7 302	48 448	70 200	35 698	72 352	96 432	14 280	58 362
4				1 017 107	40 541	280 812	6 020	13 332	57 847	190 277	25 367	7 212	47 984	69 361	35 755	72 697	97 775	13 958	58 145
5				1 021 660	40 402	280 452	5 977	13 331	59 065	191 243	25 547	7 350	48 246	70 335	35 629	74 027	97 742	14 141	58 150

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

(3) 平成21年までの「運輸業・郵便業」の値は「運輸業」の値。

(4) 平成22年1月から日本標準産業分類（平成19年11月改定）に基づき表章している。なお、平成21年以前と接続しない産業は、表中において「-」と表記している。

6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運輸業・ 郵便業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業・ 物品販賣業	学術研究・ 専門技術 サービス業	宿泊業・ 飲食サー ビス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育・ 学習支援業	医療, 福祉	複合サービ ス事業	サービス業
平成19年	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	—	—	—	—	132.2	141.7	156.8	—
20	149.4	167.6	163.5	155.6	166.2	184.0	134.3	155.0	—	—	—	—	131.1	142.9	145.9	—
21	143.5	160.7	154.9	161.2	159.5	164.9	128.6	151.5	—	—	—	—	126.8	152.3	144.7	—
21.5	139.4	149.0	144.4	145.0	147.8	165.5	126.6	142.6	—	—	—	—	136.6	153.5	135.9	—
6	150.4	164.0	158.0	174.6	170.9	168.1	136.4	172.0	—	—	—	—	153.7	158.3	155.2	—
7	148.2	168.8	160.4	171.4	165.4	170.9	131.5	161.7	—	—	—	—	126.5	151.8	157.2	—
8	146.9	172.7	150.2	158.8	150.4	178.6	127.6	138.2	—	—	—	—	103.5	165.4	135.9	—
9	142.4	160.5	158.8	156.7	156.0	172.2	126.1	140.2	—	—	—	—	122.3	148.6	138.4	—
10	152.9	161.8	163.1	165.3	158.4	174.0	123.2	153.3	—	—	—	—	136.2	160.1	145.2	—
11	143.4	164.3	163.7	160.7	159.0	171.5	122.0	141.3	—	—	—	—	107.2	150.9	142.0	—
12	142.2	169.6	161.7	156.0	155.7	165.7	125.4	148.6	—	—	—	—	109.1	140.9	149.3	—
22.1	133.8	149.1	144.6	151.5	149.7	161.2	126.9	129.2	143.2	139.5	96.2	139.0	104.3	132.7	134.5	141.7
2	141.9	163.8	163.1	156.8	157.6	174.7	128.2	128.0	150.7	146.4	90.9	134.4	113.3	138.3	136.4	145.9
3	146.3	164.5	164.9	168.7	173.4	170.1	131.0	143.5	158.6	160.0	98.6	132.7	126.3	134.5	156.9	160.1
4	149.7	167.6	170.0	168.2	171.3	169.4	134.3	148.3	156.3	159.3	97.9	145.1	126.5	144.1	155.6	158.1
5	137.6	150.5	150.1	149.0	150.8	162.6	129.4	129.6	145.3	140.1	100.3	145.3	107.8	135.6	138.5	147.2

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

(2) 年数値は平均値。

(3) 平成21年までの「運輸業・郵便業」の値は「運輸業」の値。

(4) 平成22年1月から日本標準産業分類(平成19年11月改定)に基づき表章している。なお、平成21年以前と接続しない産業は、表中において「-」と表記している。

7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年月	一般職業紹介(パートタイムを含む)							雇用保険受給者実人員 (年度数値は月平均)
	新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人件数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成19年	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.35	0.98	※ 9 490
20	150 524	127 907	34 258	39 198	37 579	1.18	0.87	※10 422
21	114 288	163 879	24 109	55 931	38 921	0.70	0.43	※17 086
21.6	9 210	13 979	22 139	60 929	3 314	0.70	0.41	20 349
7	9 242	13 180	21 764	60 609	3 363	0.65	0.39	20 398
8	8 595	11 816	21 519	59 108	2 968	0.67	0.38	19 748
9	9 793	13 110	22 851	57 898	3 500	0.64	0.37	18 594
10	10 256	14 116	23 803	58 197	3 686	0.70	0.38	17 199
11	8 774	11 148	23 106	55 877	3 416	0.68	0.38	16 199
12	8 305	9 823	21 956	51 965	2 998	0.69	0.37	15 108
22.1	9 846	14 113	22 412	52 728	3 023	0.72	0.40	14 423
2	10 020	13 470	24 137	54 021	3 352	0.78	0.42	13 634
3	10 928	15 802	25 951	58 115	4 669	0.76	0.44	13 529
4	10 185	17 369	24 383	60 510	4 002	0.77	0.44	12 687
5	9 214	13 287	23 722	59 105	3 379	0.80	0.46	13 406
6	9 956	13 686	24 505	57 813	3 901	0.75	0.48	13 949

(注) (1) ※は年度数値。

資料：茨城労働局職業安定課

(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

(3) 年別の月間有効求人倍率、月間有効求職者数、新規求人倍率、有効求人倍率は年平均値の値。

労
働

8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年月	勤労者世帯								二人以上の世帯		(6) 消費者 物価 指 数
	実収入	(1) 可処分 所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性向	(4) 実質実収 入指數	(4) 実質消費 支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数	
水戸市											
平成19年	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	334 475	19.8	100.1
20	551 172	444 502	324 924	119 578	62 948	73.1	99.6	97.2	300 810	21.5	101.8
21	561 539	454 785	333 969	120 816	91 016	73.4	103.1	101.5	291 737	21.0	100.2
21. 5	458 420	359 903	342 545	17 359	9 238	95.2	83.7	103.5	395 236	18.6	100.8
6	756 199	620 343	298 116	322 226	312 315	48.1	138.5	90.4	286 434	23.4	100.5
7	673 092	509 599	317 912	191 687	100 500	62.4	124.1	97.0	296 205	22.0	99.8
8	539 513	439 338	346 199	93 138	60 136	78.8	98.9	105.0	308 068	21.6	100.4
9	519 992	417 644	435 953	△18 310	△30 129	104.4	95.4	132.4	359 327	24.1	100.3
10	521 551	426 889	331 165	95 724	88 177	77.6	95.7	100.6	298 424	20.9	100.3
11	466 561	377 122	344 578	32 544	24 370	91.4	86.2	115.3	311 305	20.8	99.6
12	1 035 821	849 089	378 022	471 067	425 303	44.5	191.6	115.7	369 183	21.2	99.5
22. 1	460 583	382 166	337 698	44 469	6 360	88.4	85.4	103.6	330 832	19.8	99.3
2	472 519	389 718	308 381	81 337	79 380	79.1	87.4	94.4	297 531	20.0	99.5
3	464 366	382 217	423 634	△41 417	△21 156	110.8	86.1	129.9	348 077	18.8	99.3
4	531 818	402 993	367 953	35 040	△299 576	91.3	98.1	112.3	319 777	19.6	99.8
5	529 490	401 196	317 250	83 946	76 138	79.1	96.7	95.9	275 712	25.4	100.8

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目÷消費者物価指數
※ 水戸市の平成21年平均値は速報値

9 実収入及び実支出 (1か月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年月	集計 世帯数	世帯 人員	有業 人員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収入			その他の 実収入	実支出	消費支出 計
						うち 世帯主	世帯主の 配偶者				
平成19年	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
20	53	3.37	1.54	45.4	551 172	529 675	468 071	58 112	21 497	431 594	324 924
21	50	3.18	1.63	47.5	561 539	533 408	460 989	66 694	28 131	440 723	333 969
21. 5	51	3.26	1.64	49.1	458 420	442 900	397 110	44 743	15 520	441 061	342 545
6	51	3.20	1.63	48.1	756 199	701 856	603 194	83 088	54 343	433 973	298 116
7	50	3.00	1.70	48.6	673 092	670 234	556 237	99 945	2 858	481 406	317 912
8	49	3.06	1.77	49.2	539 513	491 815	403 779	84 933	47 698	446 374	346 199
9	51	3.17	1.73	47.4	519 992	511 013	431 404	75 931	8 979	538 302	435 953
10	49	3.23	1.72	46.4	521 551	493 342	417 824	71 438	28 209	425 827	331 165
11	50	3.23	1.72	47.2	466 561	450 712	388 713	58 585	15 849	434 017	344 578
12	54	3.41	1.65	47.5	1 035 821	983 798	881 841	83 335	52 023	564 754	378 022
22. 1	52	3.47	1.60	47.3	460 583	440 792	393 079	40 024	19 791	416 115	337 698
2	52	3.45	1.58	46.0	472 519	469 377	441 039	392 009	3 142	41 374	391 182
3	52	3.31	1.67	47.0	464 366	449 354	386 270	55 676	15 012	505 783	423 634
4	53	3.40	1.74	47.7	531 818	479 739	388 599	87 207	52 079	496 778	367 953
5	53	3.47	1.84	48.0	529 490	509 389	390 020	107 259	20 101	445 544	317 250

(注) 平成21年の平均値は速報値

(単位：円、%)

勤 労 者 世 帯								二人以上の世帯		(6) 消 費 物 指	年 月
実 収 入	(1) 可 处 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯蓄純増	(3) 平均消費 性 向	(4) 実質実収 入 指 数	(4) 実質消費 支出指數	消費支出	(5) エンゲル 係 数		
全 国											
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	平成19年
534 235	442 749	324 929	117 820	81 213	73.4	100.1	97.0	296 932	23.2	101.7	20
518 226	427 912	319 060	108 852	69 519	74.6	98.5	96.5	291 737	23.4	100.3	21
436 123	341 748	317 195	17 359	82	92.8	82.6	95.7	285 530	24.8	100.6	21.5
700 239	563 050	299 439	263 611	208 081	53.2	133.0	90.5	277 237	24.0	100.4	6
573 821	469 571	316 623	152 947	97 157	67.4	109.3	96.0	285 078	23.6	100.1	7
466 393	389 498	318 067	71 432	35 094	81.7	88.6	96.1	290 972	24.3	100.4	8
422 120	348 785	301 796	46 989	7 288	86.5	80.1	91.2	277 110	24.1	100.4	9
459 704	387 048	306 399	80 649	53 654	79.2	87.6	90.3	287 789	24.0	100.0	10
428 219	354 753	303 564	51 189	28 287	85.6	81.8	92.3	284 740	23.3	99.8	11
906 884	768 386	359 254	409 132	345 613	46.8	173.6	109.5	337 887	24.5	99.6	12
434 344	362 227	321 633	40 595	22 193	88.8	83.3	98.2	291 918	22.0	99.4	22.1
464 866	391 042	285 211	105 831	57 609	72.9	89.2	87.2	261 163	23.4	99.3	2
439 410	362 466	352 552	9 914	△8 452	97.3	84.1	107.4	319 991	21.0	99.6	3
474 616	383 980	331 621	52 359	15 922	86.4	90.8	101.0	299 996	21.6	99.6	4
421 413	320 542	303 326	17 216	△7 953	94.6	80.6	92.3	280 714	24.6	99.7	5

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100、持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

家計
物価

(単位：世帯、人、歳、円)

支 出											年 月	
消 費		支 出										
食 料	住 居	光 熱 道	家 具 ・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 娯	養 樂	その他の消費支出		
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	平成19年	
65 748	24 779	21 438	9 598	15 676	11 698	46 831	17 229	37 023	74 903	106 670	20	
63 724	21 000	29 758	9 909	15 298	13 895	55 862	21 805	28 341	83 378	106 754	21	
65 853	29 697	19 353	10 922	17 005	14 771	61 559	19 469	25 900	78 016	98 517	21.5	
60 665	18 221	19 647	18 306	14 944	10 633	35 894	16 122	28 057	75 627	135 837	6	
63 118	29 599	16 059	8 688	15 688	15 855	45 056	13 708	30 212	79 949	163 494	7	
66 991	14 852	18 427	12 631	7 619	24 510	55 386	20 116	29 685	95 981	100 175	8	
67 806	14 590	14 603	7 516	12 964	8 937	166 118	21 297	26 076	96 048	102 348	9	
60 871	14 019	18 038	7 129	12 605	26 447	42 335	21 637	40 819	87 266	94 662	10	
65 901	22 182	16 978	7 074	17 575	10 453	60 534	28 538	24 084	91 259	89 439	11	
74 207	20 341	23 152	12 237	12 679	12 960	45 839	38 819	28 276	112 336	186 732	12	
68 717	19 778	22 932	9 274	15 069	12 003	48 075	20 572	30 414	90 865	78 417	22.1	
61 071	25 009	23 509	8 954	9 948	8 015	37 580	34 406	36 201	63 686	82 801	2	
64 466	25 146	23 078	11 149	15 021	19 024	85 296	40 258	38 064	102 131	82 150	3	
63 685	18 676	24 794	6 283	12 369	18 003	48 220	17 793	30 476	127 655	128 824	4	
74 876	14 505	22 176	10 331	17 163	8 844	39 325	15 451	36 278	78 300	128 294	5	

資料：総務省統計局

10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 月 上昇率 (%)	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海 藻	外 食	住 居
平成19年	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
20	101.8	1.7	—	104.0	103.6	100.3	115.2	107.6	101.6	99.1
21	100.2	△1.6	—	103.3	105.2	97.6	110.9	103.2	102.2	100.2
21. 6	100.5	△0.3	△2.0	102.3	104.3	90.7	114.8	102.3	102.4	101.0
7	99.8	△0.7	△2.4	102.0	105.5	95.0	115.9	92.5	102.4	100.3
8	100.4	0.6	△2.5	104.1	106.1	102.2	107.9	105.1	102.4	100.2
9	100.3	△0.1	△2.5	103.5	105.7	90.8	110.3	108.4	102.4	100.2
10	100.3	0.0	△2.5	103.2	105.4	91.9	108.0	105.2	102.0	100.5
11	99.6	△0.7	△2.2	101.7	106.6	87.5	105.7	100.4	101.9	100.4
12	99.5	△0.1	△1.8	101.6	105.4	94.5	105.4	99.4	101.9	100.3
22. 1	99.3	△0.2	△1.2	102.9	106.1	98.5	110.8	103.8	101.9	100.3
2	99.5	0.2	△0.7	103.1	106.4	97.3	112.0	103.6	101.8	100.3
3	99.3	△0.2	△1.2	101.8	106.6	92.5	105.3	102.9	101.1	100.4
4	99.8	0.5	△0.3	102.6	106.2	97.8	102.9	110.8	101.1	102.9
5	100.8	1.0	0.0	103.3	106.6	95.4	101.5	113.3	101.2	106.3
6	100.6	△0.2	0.1	102.4	106.7	94.7	100.7	103.1	102.0	106.1
7p	100.7	0.1	0.9	102.6	106.5	96.7	99.6	101.8	102.0	107.2

家計・物価
農業

11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1 kg)	にんじん (1 kg)	ご ぼ う (1 kg)	れんこん (1 kg)	はくさい (1 kg)	きやべつ (1 kg)	ね ぎ (1 kg)	な す (1 kg)	と ま と (1 kg)
平成19年	68	85	132	418	47	75	227	292	317
20	73	126	159	397	56	74	245	272	295
21	69	110	138	354	53	81	231	297	299
21. 7	83	141	166	945	53	60	351	243	253
8	124	167	163	506	111	87	336	230	312
9	83	136	142	346	104	86	229	183	312
10	42	121	119	321	41	56	242	215	236
11	39	86	115	331	34	38	217	360	200
12	49	54	122	388	26	54	195	417	299
22. 1	75	57	143	408	33	90	238	449	366
2	107	65	136	457	54	111	339	452	381
3	207	72	136	462	48	89	300	440	418
4	119	158	197	569	110	144	348	493	454
5	71	138	210	438	62	76	337	326	291
6	65	150	245	1 029	62	67	336	374	246
7	95	198	166	988	63	83	338	273	252

(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保医 健療	交通・通信	自動車等関係費	教 育	教 娯	養 樂	諸 雜 費	生鮮食品を除く総合	年 月
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	平成19年	
112.3	95.1	102.9	100.9	101.8	105.6	102.2	97.8	101.7	101.6	20	
108.3	92.6	100.4	101.0	95.7	96.4	104.0	94.7	101.6	100.3	21	
107.8	92.3	103.8	101.3	96.3	97.5	104.4	95.6	101.8	100.8	21. 6	
106.1	92.8	97.3	101.3	96.2	97.1	104.4	94.9	102.2	100.2	7	
105.8	92.1	95.2	101.3	96.3	97.3	104.4	96.7	101.5	100.1	8	
104.6	91.8	102.4	101.2	96.4	97.9	104.4	95.4	102.0	100.3	9	
104.6	91.9	103.7	100.7	96.3	97.7	104.4	94.9	102.0	100.3	10	
105.1	91.4	103.6	100.9	96.0	97.3	104.4	93.3	101.1	99.9	11	
105.8	91.4	102.3	100.6	95.7	96.7	104.4	93.3	100.9	99.8	12	
106.6	90.1	96.4	100.9	95.4	96.2	104.4	91.5	100.9	99.4	22. 1	
107.3	90.0	96.8	101.0	95.9	97.3	104.4	91.2	100.8	99.5	2	
107.8	89.7	96.9	100.9	96.1	97.4	104.4	91.7	101.3	99.5	3	
107.9	89.8	102.5	101.2	96.5	98.1	87.8	92.8	101.1	99.8	4	
108.9	89.5	102.6	100.7	97.6	99.9	87.8	92.6	101.1	100.7	5	
108.6	88.9	101.5	100.9	97.0	99.1	87.8	94.1	101.0	100.7	6	
109.2	88.7	97.9	100.7	96.6	98.4	87.8	94.3	102.0	100.8	7p	

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

(3) 平成18年11月分の公表から、平成17年平均を基準とする指標に適宜改定。

(4) pは暫定値を表す。

家計・物価
農業

(単位：円)

きゅうり (1 kg)	ピーマン (1 kg)	かんしょ (1 kg)	レタス (1 kg)	まぐろ (1 kg)	かつお (1 kg)	さ け (1 kg)	い わ し (1 kg)	さ ば (1 kg)	年 月
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	平成19年
246	246	123	142	2 196	562	802	317	296	20
236	385	103	142	1 665	627	727	299	295	21
171	171	145	102	1 509	601	854	321	340	21. 7
265	265	143	213	1 513	670	833	302	347	8
150	150	93	124	1 749	602	712	333	334	9
186	186	70	68	1 614	691	579	349	304	10
306	306	77	96	1 661	1053	1312	316	307	11
407	407	89	190	1 932	1260	772	324	261	12
354	354	98	249	1 903	1261	793	308	251	22. 1
401	401	103	230	1 864	711	776	319	295	2
376	708	109	198	1 930	628	840	328	357	3
320	704	145	265	1 848	591	818	278	270	4
182	384	187	148	1 818	602	842	379	265	5
204	356	228	117	1 781	484	806	279	280	6
175	265	231	135	1 903	454	809	308	305	7

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL 029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

12 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(1) 生産指數

年月	鉱工業	製造工業													
		鉄鋼業	非鐵金属業	金屬製品業	一般機械業	電機工業	氣械業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工	送機業	精密機械業	窯業・土石製品業	化學業	石油・石炭製品工業
	ウエイト	10000.0	9995.4	916.2	429.6	627.0	1668.6	925.1	159.1	633.4	210.7	46.2	395.5	1598.6	34.6
平成19年		108.3	108.3	105.4	103.4	93.6	123.2	113.7	105.6	129.2	102.1	158.5	92.2	105.2	106.7
20		101.6	101.6	106.0	97.3	92.7	116.6	118.5	95.7	78.5	99.2	206.1	77.6	94.3	112.4
21		78.8	78.8	74.3	77.3	72.6	51.6	106.8	68.8	45.2	59.0	183.0	67.1	89.9	106.0
21.5		74.6	74.5	60.3	76.8	72.5	44.3	113.6	45.7	39.1	55.1	195.0	59.0	89.8	117.1
6		75.7	75.7	67.8	83.1	75.0	43.8	109.6	45.3	46.0	53.7	163.8	67.1	89.3	112.2
7		77.3	77.3	80.6	78.4	70.9	39.9	109.9	56.1	50.8	58.9	186.0	67.4	87.4	110.8
8		78.8	78.9	90.4	76.3	69.1	44.2	111.6	52.4	50.3	61.3	190.8	67.0	90.4	107.8
9		81.3	81.3	86.9	82.7	71.7	48.1	111.9	69.4	49.6	66.9	186.8	67.3	92.8	105.6
10		80.7	80.7	87.5	72.2	71.9	46.6	102.2	115.7	49.8	76.1	205.2	70.3	82.1	96.5
11		84.0	84.0	82.7	81.8	75.9	57.9	95.9	99.0	50.5	77.5	190.4	68.2	98.0	104.4
12		85.8	85.8	90.4	83.9	74.6	65.2	101.0	88.2	52.7	79.6	254.2	70.8	102.2	98.0
22.1		91.5	91.5	100.3	78.4	84.0	71.2	100.6	88.8	58.2	102.1	219.6	81.3	103.2	106.8
2		89.6	89.6	103.4	91.6	83.3	66.5	104.6	77.3	60.4	89.4	248.3	81.5	104.9	118.3
3		91.2	91.2	101.5	89.9	78.2	72.2	107.3	96.9	58.1	88.4	184.1	84.1	102.2	113.0
4		93.2	93.2	104.1	87.2	83.1	74.0	112.4	85.7	59.2	79.3	244.3	83.3	104.0	113.2
5		86.6	86.6	102.1	83.6	80.2	71.5	106.5	114.3	58.7	89.0	262.7	85.1	79.9	66.3
(%)		△7.1	△7.1	△1.9	△4.1	△3.5	△3.4	△5.2	33.4	△0.8	12.2	7.5	2.2	△23.2	△41.4
対前月増減率		16.2	16.2	69.3	8.8	10.5	61.4	△6.2	150.0	50.3	61.5	34.7	44.1	△11.1	△43.4

13 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(2) 出荷指數

年月	鉱工業	製造工業													
		鉄鋼業	非鐵金属業	金屬製品業	一般機械業	電機工業	氣械業	情報通信機械工業	電子部品・デバイス	輸機工	送機業	精密機械業	窯業・土石製品業	化學業	石油・石炭製品工業
	ウエイト	10000.0	9998.7	767.4	576.1	542.3	1776.1	818.4	124.9	529.0	330.4	37.1	294.3	1385.1	402.3
平成19年		107.3	107.3	104.5	105.5	93.7	122.8	108.1	110.1	106.9	115.1	161.3	95.9	106.1	110.5
20		101.2	101.2	105.0	99.8	90.6	113.0	113.2	95.5	74.4	113.3	209.7	90.1	92.4	123.7
21		79.6	79.6	74.0	81.8	77.4	53.8	104.7	67.9	34.3	62.9	186.2	75.2	93.0	113.0
21.5		77.5	77.5	59.0	85.0	75.2	44.6	109.5	45.3	32.4	57.7	199.3	72.5	103.5	131.2
6		77.0	77.0	67.6	85.9	76.5	43.5	106.4	49.3	34.3	55.6	166.6	72.4	96.7	117.1
7		78.2	78.2	71.7	82.8	76.8	40.4	108.0	55.3	40.3	61.2	189.6	76.0	91.4	114.0
8		80.4	80.4	80.9	83.5	76.4	50.0	113.5	51.2	38.8	62.0	197.0	74.9	95.1	117.5
9		82.2	82.2	85.3	85.0	79.3	55.7	107.4	69.0	39.6	67.6	182.5	74.5	96.7	109.0
10		79.9	79.9	89.1	82.6	78.4	48.1	100.2	132.5	40.5	84.0	215.1	76.9	83.2	104.5
11		85.4	85.4	89.8	83.7	80.0	69.6	96.4	83.6	38.3	82.3	196.0	77.5	101.2	104.4
12		86.5	86.5	95.0	88.0	78.2	65.9	100.5	78.6	37.4	88.7	255.4	77.9	103.8	109.9
22.1		90.3	90.3	98.2	87.7	83.1	64.6	100.9	89.4	41.6	106.9	226.1	84.9	109.7	112.1
2		87.7	87.7	96.2	98.2	81.2	63.9	106.5	66.0	44.7	97.3	248.2	82.5	105.6	106.4
3		90.4	90.4	99.3	90.8	83.6	70.8	103.6	98.8	45.9	95.7	200.7	81.4	108.4	116.7
4		90.2	90.2	103.1	94.2	81.2	70.6	110.3	95.9	44.1	84.0	252.4	86.1	104.2	99.8
5		85.2	85.2	111.9	90.5	82.5	72.3	102.0	111.6	47.9	93.6	267.9	88.6	85.6	64.0
(%)		△5.5	△5.5	8.5	△3.9	1.6	2.4	△7.5	16.4	8.6	11.4	6.1	2.9	△17.9	△35.9
対前月増減率		9.9	9.9	89.6	6.4	9.7	62.1	△6.8	146.5	47.7	62.1	34.4	22.2	△17.4	△51.2

(平成17年=100)

年月	(旧)電気機械工業	機械業	産業合	電力・ガス事業											
					プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品工業	織維業	食料品・ たばこ業	その他工業	ゴム製品工業	家具業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業
ウエイト															
725.7	118.4	57.7	1083.6	365.4	122.3	62.0	114.6	35.9	30.6	4.6	341.0	10	341.0	3643.1	1717.6
97.9	100.9	81.5	101.3	106.7	113.9	92.4	104.6	107.5	113.1	102.6	114.1	108.5	120.3	118.7	平成19年
90.9	98.6	78.8	103.2	107.7	108.4	71.9	106.2	166.9	113.2	100.9	129.8	102.5	109.7	101.7	20
77.4	92.5	67.5	107.4	92.7	65.3	52.6	115.8	183.5	90.5	81.1	93.3	79.2	67.4	80.6	21
78.2	88.2	66.2	103.5	92.4	64.2	52.1	113.0	187.9	86.2	72.1	104.3	75.6	59.9	72.7	21.5
77.8	94.5	67.5	105.9	95.4	65.8	53.5	113.6	200.0	97.4	86.5	137.7	77.2	61.8	78.5	6
80.3	91.9	69.4	110.5	95.7	69.7	56.9	115.5	193.4	85.0	69.9	103.9	78.2	60.5	79.7	7
76.8	91.5	70.5	106.0	92.1	70.2	48.7	106.6	188.9	85.2	60.3	76.6	78.9	65.0	82.4	8
79.5	93.0	75.9	108.9	95.2	71.9	55.6	112.4	187.3	94.4	63.2	46.1	80.4	68.9	85.3	9
80.5	95.2	75.5	109.6	96.7	70.1	53.7	126.4	180.1	92.2	127.4	76.6	80.3	66.8	83.2	10
81.1	95.5	74.7	114.9	98.1	75.4	47.6	124.5	178.2	96.4	61.2	65.2	83.5	70.5	79.4	11
80.7	94.6	71.5	108.4	99.6	76.5	49.4	124.1	178.0	96.8	72.8	53.9	85.3	73.6	82.9	12
83.8	96.0	75.0	107.9	102.3	87.3	50.6	119.2	208.8	91.2	73.7	63.1	90.1	81.3	84.7	22.1
83.7	89.6	82.4	101.6	103.2	86.8	54.2	118.1	202.7	101.5	91.2	66.0	88.2	78.4	83.8	2
80.2	92.0	84.1	107.9	101.3	92.4	56.8	107.0	204.9	101.9	90.1	61.0	90.2	86.8	92.1	3
84.9	97.2	83.2	109.4	98.4	74.0	59.6	118.4	201.8	91.3	58.4	102.5	93.4	81.6	88.0	4
83.8	91.6	76.0	103.5	102.0	72.5	59.0	114.2	230.4	98.8	75.8	110.9	87.5	80.1	83.4	5
△1.3	△5.8	△8.7	△5.4	3.7	△2.0	△1.0	△3.5	14.2	8.2	29.8	8.2	△6.3	△1.8	△5.2	対前月増減率 (%)
7.2	3.9	14.7	0.0	10.3	12.9	13.2	1.1	22.6	14.6	5.1	6.3	15.8	33.7	14.6	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指標による。

資料：県統計課

年月	(旧)電気機械工業	機械業	産業合	電力・ガス事業											
					プラスチック 製品工業	パルプ・紙・ 紙加工品工業	織維業	食料品・ たばこ業	その他工業	ゴム製品工業	家具業	印刷業	木材・木製品工業	その他製品工業	鉱業
ウエイト															
697.2	141.7	43.6	1247.2	285.6	96.9	58.6	80.6	29.9	19.6	1.3	415.5	10	415.5	3615.9	1472.3
99.1	97.3	83.6	99.4	104.3	114.3	87.7	104.6	99.6	110.7	92.1	114.2	107.5	116.4	107.9	平成19年
92.4	93.2	75.6	96.0	104.7	109.5	66.6	106.2	152.8	115.3	85.8	130.0	102.4	107.9	97.8	20
80.5	85.6	73.0	96.9	89.7	66.4	48.1	115.7	169.5	100.0	77.1	93.5	80.1	65.2	76.3	21
80.7	87.7	79.5	97.5	88.6	61.2	47.8	113.0	177.2	90.3	86.8	104.5	79.0	57.9	71.9	21.5
82.0	82.8	74.5	94.5	92.0	68.0	49.3	113.6	190.7	97.1	79.8	138.0	78.7	58.3	75.1	6
83.5	85.6	73.4	97.9	96.1	69.9	51.5	115.5	194.9	108.7	72.0	104.2	79.4	57.7	75.6	7
77.8	84.7	72.8	94.2	91.7	70.7	47.3	106.7	189.6	91.2	67.0	76.8	79.9	63.4	79.4	8
81.9	85.4	78.1	97.4	93.2	74.3	49.5	112.4	178.9	98.1	66.2	46.2	80.8	69.4	80.3	9
83.2	87.7	77.6	97.0	94.6	73.0	49.0	126.4	159.9	102.4	90.1	76.9	80.5	64.9	78.6	10
82.0	85.5	74.0	96.3	94.9	76.6	42.9	124.5	170.3	105.1	75.5	65.5	84.6	72.4	73.6	11
80.5	86.2	77.5	96.2	95.2	80.6	44.2	124.0	160.6	105.2	79.1	54.1	85.2	73.0	72.9	12
88.2	89.9	75.0	98.8	99.2	87.0	49.0	119.2	183.3	105.2	69.6	63.4	88.8	75.5	75.9	22.1
86.4	88.4	80.7	96.0	99.8	87.2	56.3	118.1	186.9	110.3	88.5	66.2	86.2	75.7	80.8	2
83.9	84.9	81.6	97.4	99.4	95.6	53.8	107.0	202.3	119.2	77.6	61.3	89.2	83.5	89.4	3
90.6	88.8	79.3	95.8	98.3	73.0	56.6	118.3	195.2	100.1	59.5	102.7	90.6	76.4	82.9	4
84.1	84.4	69.1	93.4	96.3	72.5	59.4	114.2	182.3	99.3	88.6	111.0	86.6	78.9	79.7	5
△7.2	△5.0	△12.9	△2.5	△2.0	△0.7	4.9	△3.5	△6.6	△0.8	48.9	8.1	△4.4	3.3	△3.9	対前月増減率 (%)
4.1	△3.8	△13.1	△4.3	8.6	18.5	24.1	1.1	2.9	9.9	2.0	6.3	9.7	36.2	10.9	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指標による。

資料：県統計課

工鉱
ネ工
ル業
一

14 鉱工業指數 (季節調整済指數)

(3) 在庫指數

年 月	鉱 工 業	製 造 工 業														
		鉄鋼業	非 鉄 属 業	金 製 工	屬 品 業	一 般 機 工	電 機 工	氣 機 業	情 報 通 信 機 業	電子部品・デバイス	輸 機 工	送 機 業	精 密 機 業	窯 業・土 石 製 品 工 業	化 學 業	石油・石炭製品工業
	ウエイト	10 000.0	9 996.5	1 559.6	576.4	741.2	1 022.6	316.7	35.1	169.4	26.6	- 1 036.4	2 044.8	311.2		
平成19年		108.4	108.4	109.8	108.4	75.9	132.2	107.6	117.8	119.6	x	-	109.1	106.6	106.1	
20		113.2	113.1	108.2	101.4	73.7	146.7	95.2	143.4	74.9	x	-	112.9	120.9	101.6	
21		114.2	114.1	131.2	92.9	70.4	180.0	97.7	67.9	6.8	x	-	107.5	111.9	80.3	
21. 5		116.4	116.4	130.0	87.8	71.3	200.5	105.1	60.6	8.1	x	-	107.9	112.3	83.0	
6		116.4	116.5	136.7	89.4	71.4	200.5	98.8	58.2	8.2	x	-	106.3	106.5	78.6	
7		114.2	114.1	139.7	90.9	71.9	187.3	99.5	47.9	7.1	x	-	101.2	104.1	76.2	
8		113.1	113.0	148.0	91.6	71.7	180.4	93.9	53.1	6.1	x	-	101.5	104.1	76.8	
9		110.9	110.8	141.0	100.1	69.9	169.7	100.1	55.6	5.2	x	-	102.0	99.4	72.8	
10		105.4	105.4	139.3	81.0	67.3	147.8	92.1	36.4	4.8	x	-	101.5	99.0	66.5	
11		106.5	106.5	132.9	95.9	66.2	132.0	95.2	140.0	3.9	x	-	98.3	104.1	83.4	
12		104.0	104.0	124.0	97.1	65.0	125.1	95.0	82.3	3.6	x	-	98.1	104.5	59.3	
22. 1		101.9	101.8	114.1	97.2	66.0	122.8	90.6	68.0	4.8	x	-	95.7	104.7	59.9	
2		100.8	100.8	116.1	95.3	66.1	112.0	84.2	39.5	5.2	x	-	96.0	106.3	82.6	
3		99.3	99.3	110.4	95.4	66.7	110.0	87.2	53.5	4.4	x	-	97.7	105.2	67.5	
4		103.6	103.6	109.4	98.5	67.9	123.5	92.6	30.3	6.2	x	-	93.5	114.3	98.1	
5		100.8	100.8	97.6	103.3	69.1	112.0	93.7	19.0	5.5	x	-	91.9	118.8	82.6	
(%)		△ 2.7	△ 2.7	△ 10.8	4.9	1.8	△ 9.3	1.2	△ 37.3	△ 11.3	x	-	△ 1.7	3.9	△ 15.8	
対前月増減率		△ 13.4	△ 13.4	△ 24.9	17.6	△ 3.1	△ 44.1	△ 10.8	△ 68.6	△ 32.5	x	-	△ 14.8	5.7	△ 0.4	

15 大口電力使用量

(単位: 千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業					そ の 他		
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化 学 工 業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			
平成19年度	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924
20	12 095 561	2 309	1 951 177	1 538 233	2 769 012	4 353 644	10 612 067	156 111	1 481 184
21	11 210 808	1 929	1 591 021	1 504 532	2 524 802	4 196 221	9 816 577	155 128	1 237 172
21. 6	912 592	197	93 906	120 544	206 343	357 410	778 203	12 053	122 139
7	944 176	165	116 577	118 708	222 851	380 072	838 207	13 469	92 335
8	916 825	135	121 113	130 411	200 656	356 683	808 863	13 438	94 389
9	945 224	137	115 834	142 198	224 511	359 630	842 172	12 060	90 854
10	984 752	204	131 485	143 912	221 766	360 807	857 971	12 024	114 553
11	995 180	141	160 658	138 650	215 133	351 592	866 033	12 398	116 608
12	981 634	193	158 753	133 743	215 530	345 028	853 054	13 958	114 429
22. 1	923 757	151	151 790	125 498	212 825	328 593	818 705	14 455	90 445
2	914 120	179	132 276	122 175	221 707	335 945	812 104	13 156	88 681
3	989 901	202	157 756	140 086	235 293	355 822	888 957	13 914	86 829
4	979 126	141	155 389	138 828	222 182	360 821	877 218	12 544	89 223
5	934 362	69	139 405	118 620	210 164	345 363	813 551	12 023	108 719
6	1 022 275	195	121 663	144 773	230 898	388 531	885 865	12 462	123 753

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料: 東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製石製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成17年=100)

年月	(旧)電気機械工業	機械業	産業合	電力・ガス業											
					プラスチック製品工業	紙加工品工業	パルプ・紙工業	織維業	食料品・たばこ業	その他工業	ゴム製品工	家具業	印刷業	木材・木製品工	その他製品工業
ウエイト															
1107.7	143.4	96.5	526.9	282.0	62.3	107.6	—	70.6	41.5	3.5	—	10 000.0	1 570.4	521.2	
108.3	100.0	x	103.3	106.4	126.3	83.8	—	125.4	103.2	150.9	—	108.4	128.7	112.2	平成19年
106.9	106.0	x	118.4	143.5	152.9	67.7	—	253.6	138.5	132.9	—	113.2	131.4	91.8	20
98.3	116.3	x	114.6	158.7	118.7	64.9	—	356.7	125.0	163.7	—	114.2	144.2	66.2	21
100.0	107.6	x	111.4	168.1	123.2	63.4	—	386.1	131.3	168.9	—	116.4	159.0	69.8	21.5
99.2	114.8	x	114.3	167.5	118.9	62.8	—	386.6	137.2	147.3	—	116.4	159.1	67.5	6
96.8	114.1	x	114.9	160.7	120.4	61.0	—	376.6	122.8	149.6	—	114.2	151.3	65.0	7
97.6	117.5	x	109.5	155.2	123.5	61.9	—	358.3	115.8	174.7	—	113.1	144.5	65.6	8
97.0	118.4	x	114.4	151.2	121.4	63.8	—	337.8	115.5	214.2	—	110.9	138.1	66.4	9
95.2	121.3	x	106.6	148.8	115.5	64.2	—	337.1	111.0	212.7	—	105.4	116.5	62.6	10
95.7	127.0	x	121.9	152.8	121.5	66.2	—	346.5	107.0	157.7	—	106.5	114.2	66.4	11
96.0	128.3	x	107.5	157.0	114.8	70.9	—	359.1	105.6	175.7	—	104.0	108.2	63.0	12
94.7	128.2	x	113.1	155.1	116.6	68.1	—	361.7	99.3	138.5	—	101.9	105.0	63.3	22.1
94.0	116.0	x	102.7	154.1	118.9	57.9	—	364.5	102.0	152.6	—	100.8	94.7	56.8	2
92.1	112.4	x	112.7	166.6	115.3	65.8	—	360.8	101.6	163.7	—	99.3	88.5	52.4	3
88.8	112.4	x	116.7	161.3	115.7	74.5	—	360.8	101.5	160.3	—	103.6	101.8	57.0	4
91.6	116.2	x	105.0	169.4	117.7	68.9	—	406.0	101.2	179.9	—	100.8	95.3	59.2	5
3.2	3.4	x	△10.0	5.0	1.7	△7.5	—	12.5	△0.3	12.2	—	△2.7	△6.4	3.9	
△8.4	8.0	x	△5.7	0.8	△4.4	8.8	—	5.2	△23.0	6.5	—	△13.4	△40.1	△15.2	対前月増減率 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

16 石油製品販売量

(単位: kℓ)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成19年	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
20	11 203 212	1 706 751	2 557 325	58 633	520 100	1 035 113	4 857 856	700 048
21	9 281 921	1 717 182	2 427 961	73 632	480 258	947 696	3 304 345	605 830
21.6	784 703	133 873	220 362	641	21 972	79 699	303 035	48 879
7	804 795	144 035	190 870	2 397	17 271	77 773	340 746	44 853
8	791 423	154 029	243 881	6 848	19 674	79 525	262 750	43 886
9	463 620	137 481	93 766	6 295	21 856	75 029	107 207	43 458
10	679 442	141 027	154 522	2 054	27 929	80 088	237 269	42 723
11	729 061	137 363	213 606	5 127	43 299	76 749	235 458	46 393
12	790 930	158 567	230 995	5 678	73 262	85 493	217 928	54 265
22.1	755 463	139 529	224 658	1 384	72 676	75 055	217 594	54 838
2	731 162	130 836	193 739	5 094	67 601	73 940	231 442	54 822
3	840 712	153 278	239 257	19 096	57 530	87 943	246 709	62 321
4	671 500	146 621	210 818	104	45 617	84 530	157 415	50 009
5	481 898	140 154	87 686	1 087	17 212	70 181	153 430	36 392
6	499 328	140 268	24 744	8 398	18 226	78 027	223 480	48 645

(注) 月別及び平成21年の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

工鉱ネ工業

17 建築主別建築着工

(単位: 千m², 百万円)

年 月	総 数		建 築 主							
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人			
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成19年	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621		
20	4 192	664 444	182	41 014	1 884	290 209	2 097	333 222		
21	2 934	492 335	182	46 657	1 111	179 744	1 664	265 832		
21. 5	230	34 820	18	4 604	84	9 699	129	20 517		
6	298	46 251	33	5 400	109	15 775	156	25 077		
7	244	38 226	7	1 678	81	11 846	155	24 601		
8	258	41 688	18	4 699	112	16 340	128	20 649		
9	224	35 703	9	1 420	85	13 814	130	20 468		
10	296	49 385	14	4 647	128	19 948	154	24 790		
11	233	46 664	23	5 465	76	19 744	134	21 454		
12	224	33 953	3	491	75	9 927	147	23 535		
22. 1	194	30 193	2	177	37	5 273	155	24 396		
2	231	38 719	21	3 365	71	12 996	139	22 358		
3	229	33 368	30	5 714	84	9 561	114	18 093		
4	255	48 051	17	3 571	103	22 845	134	21 636		
5	191	30 824	12	2 830	60	8 929	119	19 065		

資料：国土交通省総合政策局

18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位: 戸, m²)

建 築	年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
		戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成19年	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647	
20	24 684	2 295 078	11 485	1 498 038	9 880	464 532	89	4 585	3 230	327 923	
21	17 472	1 646 477	8 976	1 157 984	6 813	321 026	141	6 669	1 542	160 798	
21. 5	1 464	132 969	761	96 422	609	26 986	1	108	93	9 453	
6	1 884	165 348	886	114 246	748	31 784	103	3 699	147	15 619	
7	1 654	157 632	883	113 793	638	30 331	—	—	133	13 508	
8	1 317	127 272	756	95 123	457	21 034	—	—	104	11 115	
9	1 508	136 448	699	90 178	678	32 647	3	347	128	13 276	
10	998	97 714	427	56 693	326	16 975	—	—	245	24 046	
11	1 504	137 666	721	93 894	659	31 423	1	155	123	12 194	
12	1 623	150 501	839	106 055	609	26 790	3	410	172	17 246	
22. 1	1 578	155 346	845	109 338	589	30 335	—	—	144	15 673	
2	1 494	144 413	774	98 971	548	27 259	7	623	165	17 560	
3	1 210	117 850	628	80 335	421	21 776	9	678	152	15 061	
4	1 407	135 120	755	97 445	433	20 362	96	4 264	123	13 049	
5	1 291	125 411	692	88 042	421	21 763	49	1 506	129	14 100	

資料：国土交通省総合政策局

19 企業倒産状況

(単位: 件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売・小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成19年	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
20	209	51 848	74	17 895	23	5 955	54	7 789	58	20 209
21	248	93 383	74	15 373	35	17 405	57	12 343	82	48 262
21. 7	20	6 883	4	546	4	603	6	3 796	6	1 938
8	13	12 674	4	480	3	11 780	2	190	4	224
9	17	2 432	4	530	4	225	5	1 205	4	472
10	23	4 513	2	142	3	345	7	945	11	3 081
11	19	6 377	5	3 130	2	780	6	1 697	6	770
12	24	3 537	8	491	2	100	5	233	9	2 713
22. 1	12	1 853	5	1 140	2	221	3	443	2	49
2	19	1 954	8	890	7	471	2	96	2	497
3	23	3 847	8	1 182	3	1 563	6	702	6	400
4	20	1 715	3	157	2	200	7	708	8	650
5	10	684	1	26	3	350	3	160	3	148
6	11	6 222	4	433	2	219	1	700	4	4 870
7	13	14 173	3	245	3	350	4	288	3	13 290

(注) 負債額1千万円以上。

資料: 東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利 用 者 数	近 代 美 術 館 入 館 者 数	つ く ば 美 術 館 入 館 者 数	天 心 記 念 五 浦 美 術 館 利 用 者 数	歴 史 館 入 館 者 数	陶 芸 美 術 館 入 館 者 数	ミ ュ ー ジ ア ム パ ー ク 自 然 博 物 館 入 館 者 数	フ ラ ワ ー パ ー ク 利 用 者 数	霞 ケ 浦 環 境 科 学 中 心 入 館 者 数
平成19年	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
20	1 111 903	148 728	58 918	152 649	100 526	75 600	401 140	126 421	64 346
21	1 117 423	67 387	55 985	147 655	101 685	83 089	400 751	131 825	58 608
21. 7	107 491	3 991	4 792	11 921	4 694	4 501	48 764	7 480	5 606
8	190 097	4 574	5 321	15 134	12 437	6 237	47 344	3 139	12 767
9	103 578	5 053	5 655	11 376	6 985	5 952	36 344	9 715	5 032
10	75 789	9 438	2 941	13 768	6 928	13 924	32 239	11 877	4 338
11	67 213	5 146	4 198	21 692	10 513	18 721	30 490	7 951	3 704
12	45 214	2 948	4 444	7 802	3 555	3 637	12 070	1 346	3 635
22. 1	69 454	11 143	5 822	10 418	5 263	4 225	19 103	3 660	2 341
2	57 498	5 281	6 857	9 952	14 425	5 608	17 440	3 051	3 404
3	92 235	9 112	4 281	9 622	19 354	6 503	33 950	15 234	4 156
4	63 991	3 666	3 092	5 927	4 349	3 874	32 789	6 806	2 687
5	143 650	6 971	3 178	11 673	7 547	5 884	64 370	33 885	6 723
6	70 453	5 200	5 867	8 393	6 340	3 745	27 552	28 694	5 173

資料: アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)

県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)

フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)

霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品能	法律 基準	価格 料金	計量 量目	表示 広告	販売 方法	契約 (解約)	接客 対応	包装 容器	施設 設備	買物 相談	生活 知識	
平成19年	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20	12 780	395	945	973	2 550	11	581	4 913	9 220	1 031	5	5	22	75	1 147
21	10 340	306	774	653	2 163	11	441	4 248	7 745	1 160	2	7	13	22	679
21. 10	835	42	77	73	191	1	31	404	638	123	0	0	0	0	9
11	765	27	68	55	199	1	34	387	601	116	0	1	0	0	16
12	785	33	82	62	203	1	33	375	608	134	0	1	0	0	17
22. 1	755	13	61	54	187	1	41	338	580	127	0	0	0	0	17
2	679	23	59	58	186	1	40	306	502	126	0	1	0	0	18
3	652	30	78	65	181	2	46	279	517	114	0	0	0	0	14

(注) 内容別相談件数はマルチカウントなので合計は受付件数と一致しない。

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

22 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保険者員	保護率 (%)	生活扶助人	住宅扶助員	教育扶助員	医療扶助員	その他扶助員
平成19年度	12 242	16 435	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20	13 032	17 351	5.8	15 233	12 201	1 079	13 788	329
21	14 724	19 711	6.6	17 351	14 149	1 220	15 433	348
22. 1	15 267	20 523	6.9	18 436	14 841	1 324	16 043	452
2	15 400	20 695	7.0	18 616	15 009	1 343	16 100	440
3	15 632	21 046	7.1	18 887	15 264	1 305	16 429	544
4	15 823	21 273	7.2	19 054	15 436	1 309	16 541	509
5	16 014	21 518	7.3	19 300	15 629	1 331	16 657	510
6	16 220	21 826	7.4	19 615	15 843	1 356	17 069	536

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

資料：県福祉指導課

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

(3) 月別の数値、平成21年度の年度数値は、速報値である。

23 自殺者数

年 月	総 数	男	女	原 因 ・ 動 機 别							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他の	不詳
平成19年	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286
20	710	513	197	71	270	116	36	17	9	26	321
21	768	569	199	93	344	184	37	22	6	26	254
22. 1	60	43	17	—	—	—	—	—	—	—	—
2	57	44	13	—	—	—	—	—	—	—	—
3	72	51	21	—	—	—	—	—	—	—	—
4	69	58	11	—	—	—	—	—	—	—	—
5	62	47	15	—	—	—	—	—	—	—	—
6	82	49	33	—	—	—	—	—	—	—	—
7	62	41	21	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) (1) 月別自殺者数については暫定値である。

資料：県警察本部生活安全総務課

(2) 原因・動機別の数値は、遺書、生前の言動等から原因が裏付けられる場合のみ

3項目までの複数計上ができるため、総合と合計が一致しない。

24 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年月	発生件数	死 者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒 運	酔 転	最高速度 違 反	追 越 し 反	徐 違	行 反
				前方 不注意	安全速度	ハンドル 操作不適當						
平成19年	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704	
20	18 225	210	23 508	11 891	502	1 023	20	41	43	341	639	
21	16 668	197	21 634	10 544	391	981	15	43	47	349	634	
21. 6	1 441	14	1 904	914	36	68	—	2	4	39	60	
7	1 363	18	1 754	884	47	85	1	5	2	35	43	
8	1 324	13	1 802	855	30	73	3	3	2	37	44	
9	1 326	16	1 743	839	28	86	3	4	3	28	48	
10	1 469	19	1 887	910	30	90	—	3	8	30	72	
11	1 360	13	1 705	841	25	65	1	2	7	26	50	
12	1 580	15	2 046	972	26	87	—	—	7	26	60	
22. 1	1 254	20	1 639	775	17	80	1	5	4	24	45	
2	1 310	12	1 668	747	60	92	1	4	7	22	48	
3	1 378	13	1 796	810	50	92	0	3	11	28	45	
4	1 219	19	1 567	719	29	70	1	4	5	25	51	
5	1 235	10	1 621	751	23	64	1	2	3	26	59	
6	1 403	17	1 816	898	34	66	—	3	2	36	44	

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

25 自動車保険請求相談

(単位：件)

年月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成19年	681	40	113	544	25	68	8	0	5	122	15	30
20	1188	72	207	953	45	126	15	0	9	212	27	52
21	2235	138	394	1794	86	242	27	0	17	397	52	95
21. 6	95	15	20	70	8	17	2	—	—	23	7	3
7	81	7	10	66	4	7	1	—	—	14	3	3
8	71	7	11	56	5	9	—	1	15	2	1	
9	96	4	14	69	2	7	7	—	1	20	2	6
10	78	4	5	66	3	3	—	—	—	12	1	2
11	73	3	9	59	3	6	1	—	1	13	—	2
12	68	3	11	53	1	4	1	—	—	14	2	7
22. 1	74	6	14	55	3	11	2	—	2	17	3	1
2	84	7	21	69	4	3	—	—	1	15	3	7
3	107	7	20	88	5	19	2	—	—	17	2	1
4	101	6	19	85	4	15	2	—	—	14	2	4
5	62	7	11	44	4	7	1	—	1	17	3	3
6	89	7	16	71	3	14	1	3	—	17	1	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

資料：日本損害保険協会水戸自動車

(2) 自賠=自動車損害賠償責任保険。保障=政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意=民間の保険。

保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

安
全

26 刑法犯罪発生件数

(単位: 件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 惡 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成19年	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
20	43 885	224	1 401	34 359	1 635	181	6 085
21	42 491	212	1 358	32 900	1 170	186	6 665
21. 7	3 748	17	99	3 010	86	22	514
8	3 597	21	147	2 791	87	19	532
9	3 719	18	123	2 830	114	21	613
10	3 998	11	108	3 073	84	21	695
11	3 726	19	112	2 871	84	16	632
12	3 625	14	117	2 760	123	19	587
22. 1	3 120	14	91	2 457	90	6	462
2	3 187	25	98	2 448	67	11	538
3	3 518	12	129	2 762	57	15	543
4	3 255	15	125	2 512	88	11	504
5	3 733	20	114	2 886	113	19	581
6	3 452	16	120	2 713	81	15	507
7	3 437	17	132	2 655	141	29	463

(注) 月別の数値は暫定値である。

資料 : 県警察本部刑事総務課

27 火災発生件数

(単位: 件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額 (千円)
				死 者	負傷者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
平成19年	1 493	661	1 669	52	166	1 150	48 856	303	5 768 070
20	1 514	676	1 792	73	187	1 303	58 118	1 250	5 428 867
21	1 383	632	1 745	57	167	1 201	50 405	1 195	4 555 376
21. 1	142	59	155	6	23	118	3 474	48	285 738
2	163	65	190	7	14	110	3 937	94	340 141
3	158	58	165	6	13	126	4 114	24	375 742
4	131	41	129	4	16	95	3 584	980	211 139
5	131	57	160	4	12	117	4 715	19	366 954
6	79	42	132	2	11	66	2 629	0	189 342
7	87	45	119	5	9	96	2 410	2	116 358
8	93	71	116	4	18	111	11 048	0	1 037 465
9	105	35	100	2	9	81	3 159	5	241 185
10	89	46	114	4	18	94	3 434	1	425 932
11	80	43	125	7	12	64	2 837	0	643 365
12	125	70	190	6	12	123	5 064	22	322 015

(注) 月別の数値及び平成21年の罹災人員数は速報値である。

資料 : 県消防防災課



「平成22年国勢調査」に
ご協力をお願いします！
～調査期日は10月1日（金）です～



統計KIDSのページに「こども統計教室」を開設しました！平成22年茨城県統計グラフコンクール作品募集のお知らせ及び統計グラフ作成例（間違えやすいポイント）も掲載しています！

詳しくは↓

いばらき統計情報ネットワーク

<http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/kids/index.html>

をご覧ください♪

編集後記

間もなく国勢調査が行われます。

今回、国勢調査についての記事を掲載するにあたり、調査へのご協力のお願いに加えまして、国勢調査の必要性や、どう私たちの生活に役に立っているのかということもわかりやすく伝えなければという思いで編集にあたりました。

国勢調査に関する様々な資料に目を通してみましたが、意外だったことのひとつは、調査方法の違いなどはありますが、日本の国勢調査は諸外国のそれと比べますと調査項目が比較的少ないということです。

カナダでは「母国語」、アメリカでは「家庭内の会話言語」などの調査項目を設けていたり、フランスでは、全国を一斉に調査する代わりに、一定期間をかけて順次地域ごとに調査を行う「ローリングセンサス」という手法をとっているようです。また、オーストラリアでは領土が広いため、調査員にはヘリコプターの使用も認められているという話もあるようです。

世界各国で行われている国勢調査ですが、それぞれの国の事情によっていろいろな違いがあるものですね。

(マサムネ)

統計いばらき 2010.9 No.673

平成22年9月発行

編集／茨城県企画部統計課

発行／茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／コトブキ印刷株式会社